

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	62133
区分	事務事業		担当課	総務課		作成日	平成27年5月15日
事業名	職員健康管理経費		開始年度	不明	予算科目	2.1.1.5.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり	章	第2章 新しい時代に向けた行政の推進
節	第1節 効率的な行政運営の推進	基本施策	3 職員能力の向上
取組みの基本方向 (3)職員の心身の健康管理につとめるとともに、安全・衛生管理体制など職場環境の改善をはかります。			
根拠法令等	労働安全衛生法、愛川町職員安全衛生管理規程		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	職員能力の向上をはかり、効率的な行政運営の推進に資することを目的とし、職場における労働者の安全と健康を確保するため、労働安全衛生法及び愛川町職員安全衛生管理規程に基づき、町職員を対象とした定期健康診断、予防接種、健康教育、産業医による各種労働安全衛生管理業務等を実施する。		
内容・方法 (何を行っているのか)	臨床心理士による心の健康相談窓口開設、定期健康診断、大腸がん検診、B型肝炎予防接種・検査、破傷風予防接種、産業医による安全衛生管理業務(職場巡視、健康相談・面接指導等)、共済組合への特定保健指導負担金の納付		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度		
		『効率的な行政運営の推進』について「満足」と感じる住民の割合		23.2%	33.0%		
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			職員が心身ともに健康で、衛生面で問題のない職場環境で仕事ができる状態にすること。				
(A) の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
心身の故障による休職者 (期間延長者を除く)	減	地方公務員法第28条第1項第2号の心身の故障による休職者数	計画値		0.0	0.0	0.0
			実績値	2.0	0.0	1.0	
			達成度※自動計算			0.0	
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			法定の健康診断を対象職員(人間ドック受検者を除く)に漏れなく受けさせ、事業主としての責務を果たすとともに、職員本人の健康管理意識の醸成に努める。				
(B) の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
定期健康診断(補完検診を含む)受診率	増	(実受診者数／要受診者数)×100(%) 25 184人／184人 26 183人／183人 27 人／197人	計画値		100.0	100.0	100.0
			実績値		100.0	100.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)			2,382,174	2,472,391	2,579,850	2,773,000
(B) 概算職員数(人)			0.150	0.150	0.150	0.150
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			1,245,000	1,245,000	1,245,000	1,245,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			3,627,174	3,717,391	3,824,850	4,018,000
単位当たりコスト※自動計算			1,813,587.0	#DIV/0!	3,824,850.0	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		3,627,174	3,717,391	3,824,850	4,018,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である	○	B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている		
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増≦成果アップ	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	C
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

法定健診や各種予防接種等の契約方法を改善(平成26年度～一括単価契約)したり、健康診断結果・人間ドック受診結果に基づく産業医面談の実施など年間スケジュールを立てながら有機的、効率的な執行に努めている。
--

6 自己評価(担当課)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由	法令に基づく事業であるため。契約方法の見直しや健康診断結果に基づく産業医面談の実施など、有機的、効率的な執行に努めているため。					
今後の方向性	新たに実施しなければならないストレスチェックを含め、職員の安全と健康の確保を図るための業務を継続して計画的に実施していく。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	● 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	有用性の判定がCとなっているが、事業の性質上改善が困難である。有用性が低くとも実施する義務があり、必要性も高いことから、所管課の方向性のとおり現状維持とする。					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施するほか、平成27年12月1日から実施が義務化されるストレスチェックについては、職員定期健康診断の中に組み込んで委託する方向で検討を加え、平成28年度から実施していく。
--

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、ストレスチェックの適切な実施を含めて事業を継続する。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	61121
区分	事務事業		担当課	総務課		作成日	平成27年5月14日
事業名	広報紙発行事業費		開始年度	昭和30年度	予算科目	2.1.3.2.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり	章	第1章 住民と行政の協働の推進
節	第1節 住民参加と情報共有の推進	基本施策	2 広報活動の充実
取組みの基本方向		(1)広報あいかわやお茶の間通信などにより、行政・地域情報を積極的に提供し、住民と行政との情報の共有化をはかります。	
根拠法令等			
目 的			
(誰・何を対象に、何のために)		主として町民を対象に、行政情報や町民生活に関する情報などを分かりやすくて的確に提供する。	
内容・方法			
(何を行っているのか)		「広報あいかわ」および「お茶の間通信」をそれぞれ月1回発行し、主として「広報あいかわ」は新聞折り込みで、「お茶の間通信」は自治会を通して各世帯へ配布している。	

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『住民参加と情報共有の推進』について「満足」と感じる住民の割合		29.3%	44.0%			
	町ホームページアクセス数		26,815件／月	52,000件／月			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			情報が町民に伝わること				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
設定不能		情報が町民に伝わる ことが成果だが、そのこと について測定する方法 がないため。	計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			広報紙の配布				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
広報誌配布率	増	「広報あいかわ」及び「お茶の間通信」の世帯配布率をもとに行政情報の町民への到達率を見る。(算定式)印刷部数÷総世帯	計画値		85.0	85.0	85.0
			実績値		80.0	80.6	
			達成度※自動計算		94.1	94.8	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)			17,819,268	17,971,566	18,415,641	19,121,000
(B) 概算職員数(人)			2.000	2.000	2.000	2.000
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			16,600,000	16,600,000	16,600,000	16,600,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			34,419,268	34,571,566	35,015,641	35,721,000
単位当たりコスト※自動計算						
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		34,419,268	34,571,566	35,015,641	35,721,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している		
	基準年度と比較して成果が向上している		
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増、成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

平成27年度事業費については、新町発足60周年記念誌を発行するため、その分が増額となっている。

6 自己評価(担当課)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡 充	● 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由	新聞購読世帯の減少及び自治会加入世帯の減少に伴い、直接配布できる世帯が減少傾向にあり、公共施設やコンビニ等への配架で補っているが、配布率を上げることは難しい中、より効率的な事業実施が求められるため。					
今後の方向性	前記の理由により、紙媒体の配布率を増加させることは難しいが、より一層町民の目を引き、手に取ってもらえるよう、視覚効果を上げる。また、情報収集方法の多様化を踏まえ、ホームページやSNSといった多様なメディアでの広報活動の拡充を推進する。また、事業費については「広報あいかわ」印刷製本業務を定期的にプロポーザルにより業者選定し、費用の削減に努める。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	● 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性に加え、配布率を向上させるためポスティング方式などの改善策を検討すべきである。					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

広報紙については、配布の補完として公共施設やコンビニ等への配架を行っているが、より一層町民の目をひき手に取ってもらえるよう、視覚効果を上げるとともに、配布率の向上の方策として、ポスティング方式などの配布方法について検討し、投資対効果を検証した上で平成28年度予算に要望する。
また、情報収集方法の多様化を踏まえ、ホームページやSNSといった多様なメディアでの広報活動の拡充を推進する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡 充	● 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、公共施設やコンビニ等への配架方法の工夫やホームページやSNSなど情報発信の多メディア化を推進するとともに、ポスティング方式などについて費用対効果を含め検討を進め、可能なものについては平成28年度から実施する。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	62121
区分	事務事業		担当課	行政推進課	作成日	平成27年4月28日	
事業名	行政改革推進事業費		開始年度	平成8年度	予算科目	2.1.9.2.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり	章	第2章 新しい時代に向けた行政の推進
節	第1節 効率的な行政運営の推進	基本施策	2 行政運営の効率化の推進
取組みの基本方向 (1)行政改革大綱に基づき行政改革を推進するとともに、行政評価制度の充実をはかります。			
根拠法令等			
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町の行政運営を効率的・効果的なものとする		
内容・方法 (何を行っているのか)	・行政改革大綱の策定及び同大綱に基づく改革の進捗管理 ・行政評価の実施による事務事業、施策等の点検及び改善 ・行政評価推進委員会(附属機関、委員11名)、行政改革推進本部(町特別職及び部長級職員)、庁内行政評価委員会(副町長及び各部長等)の開催による改善策の協議、決定		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『効率的な行政運営の推進』について「満足」と感じる住民の割合	23.2%	33.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		行政改革の推進による事務の合理化や予算の削減等					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
行政改革による効果額 (千円)	増	予算削減額及び協働事業に関するプラス効果額の合計により、効果を評価する。	計画値		50,000	30,000	80,000
			実績値	109,771	35,801	25,602	
			達成度※自動計算		71.6	85.3	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		各種会議の開催					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
各種会議の開催回数 (回)	増	行政改革推進委員会、行政改革推進本部会議、庁内行政評価委員会の合計開催回数により活動を評価する。	計画値		7	12	7
			実績値		7	15	
			達成度※自動計算		100.0	125.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)			245,400	258,000	477,250	313,000
(B) 概算職員数(人)			0.800	0.800	0.800	0.800
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			6,640,000	6,640,000	6,640,000	6,640,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			6,885,400	6,898,000	7,117,250	6,953,000
単位当たりコスト※自動計算			62.7	192.7	278.0	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		6,885,400	6,898,000	7,117,250	6,953,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている		
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増、成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

行政改革の効果額については、改善を実施した年度に算入することとしており、案件ごとの予算額や検討開始から改善実施までの所要期間、実施のタイミング等によって年度間で偏りが生じている。また平成26年度は行政改革推進委員会の案件が多く開催回数が増加したこと等により事業費が増加している。

6 自己評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡 充	☒ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	初めの行政改革大綱の策定から20年、行政評価の開始から10年が経過しており、喫緊の課題は解消されつつあるなど、取り組みを見直す時期に来ているため。					
今後の方向性	重点的に取り組むべき課題や集中的に検討すべき課題に絞って取り組む方式に改めるなど、行政改革の取り組み自体を効率的・効果的に行う方策を検討する。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☒ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

行政改革や行政評価について、重点課題等を絞り込む方式を検討し、行政改革推進委員会の意見を伺いながら、平成28年度中に改善を図る。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡 充	☒ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、行政改革や行政評価について、重点課題等を絞り込む方式を検討し、行政改革推進委員会の意見を伺いながら、平成28年度中に改善を図る。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	62141
区分	事務事業		担当課	行政推進課	作成日	平成27年5月14日	
事業名	神奈川県町村情報システム共同化推進事業費			開始年度	平成23年度	予算科目	2.1.10.1.5

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり	章	第2章 新しい時代に向けた行政の推進
節	第1節 効率的な行政運営の推進	基本施策	4 事務事業の効率化と情報化
取組みの基本方向 (1)コンピュータ等のOA機器やネットワークシステムの効果的な活用により、業務の効率化・省力化を進めます。			
根拠法令等	愛川町情報化推進計画		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	住民サービスの向上と事務処理の効率化に資するため、住民記録を基本とした基幹系情報システムについて、県内14町村で共同による運用を推進する。		
内容・方法 (何を行っているのか)	住民記録を基本とした税務、福祉情報等の基幹系情報システム及びパソコン・プリンタ等の運用管理		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『効率的な行政運営の推進』について「満足」と感じる住民の割合		23.2%	33.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			基幹系業務の効率化				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
システム化対応業務数	増	システム化された基幹系業務数	計画値		38.0	39.0	39.0
			実績値	37.0	38.0	39.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			基幹系情報システムの安定稼働				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
プロジェクト推進責任者会議の開催回数	増	システムを運用している期間中に開催されたプロジェクト推進責任者会議の回数	計画値		5.0	5.0	4.0
			実績値		5.0	5.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)			79,462,353	73,946,841	85,011,104	84,447,000
(B) 概算職員数(人)			0.300	0.300	0.300	0.300
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			2,490,000	2,490,000	2,490,000	2,490,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			81,952,353	76,436,841	87,501,104	86,937,000
単位当たりコスト※自動計算			2,214,928.5	2,011,495.8	2,243,618.1	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		81,952,353	76,436,841	87,501,104	86,937,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増＞成果アップ	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

運用経費については、稼働システム数及び法改正やカスタマイズなどに伴うシステム改修により、年度毎で異なる。平成26年度はマイナンバー制度対応などで改修経費が増加しているものである。

6 自己評価(担当課)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由	コンピュータシステムを利用している業務主管課の事務効率化及び、町民サービスを効率的かつ安定的に行い、町民サービスや信頼性の向上など町全体の業務を支える上で、必要不可欠である。					
今後の方向性	現在の基幹系情報システムは、平成23年度に県内14町村で情報システムを共同利用した運用を開始し、事務処理の効率化が図られている。 今後も引き続き基幹系情報システムの安定稼働に努め、さらなる業務の効率化・省力化を推進する。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	● 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	効率性の判定がCとなっているが、マイナンバー制度への対応等でシステム改修経費が増加したことに伴うものであり、止むを得ないと考えられるため、所管課の方向性のとおり現状維持とする					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	622
区分	事務事業		担当課	管財契約課	作成日	平成27年5月14日	
事業名	総合賠償補償保険経費		開始年度	不明	予算科目	2.1.1.7.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり	章	第2章 新しい時代に向けた行政の推進
節	第2節 財政の健全運営	基本施策	
取組みの基本方向			
根拠法令等	なし		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	町の所有、使用、管理する公共施設の瑕疵及び町の業務遂行上の過失に起因して法律上の損害賠償責任が生じた場合に、財政運営に支障を生じさせることなく円滑に損害賠償責任を果たすこと。		
内容・方法 (何を行って いるのか)	総合賠償補償保険に加入し、次の事案発生時に町村会を通じ引き受け保険会社と連絡調整を図りながら被害者との交渉を行い保険請求書類の作成等の事務手続きを行う。 ①賠償責任保険・個人情報漏洩保険賠償責任：町等に法律上の賠償責任が生じることにより被る損害を賠償するもの。②補償保険：町が行う行事等の参加者が被った事故等に際して支払う見舞金等に対し適用されるもの。③公金総合保険：町が取り扱う公金保管中運搬中に火災盗難等により被った損害を賠償するもの。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度				
		『財政の健全運営』について「満足」と感じる住民の割合		21.0%	31.0%				
		経常収支比率		86.6%	90%未満				
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			大きな事故発生に際して町が負うことになる賠償責任及び多額の損害賠償金を確保することで財政運営上の支障を避けることができる。						
(A) の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明		項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
町が負う損害賠償額に対する補償額の割合	増	補償額／損害賠償額 (保険項目により限度額有り)		計画値		100.0	100.0	100.0	
				実績値	100.0	100.0	100.0		
				達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0	
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			本事業は保険への加入のみであるため、町の活動としては、加入手続き及び事故発生時相手方の交渉、保険金請求手続き等だけであることから、活動指標の設定は行わない。						
(B) の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明		項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
				計画値					
				実績値					
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)			3,195,666	3,158,988	3,112,749	3,092,000
(B) 概算職員数(人)			0.008	0.008	0.008	0.016
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			66,400	66,400	66,400	132,800
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			3,262,066	3,225,388	3,179,149	3,224,800
単位当たりコスト※自動計算			32,620.7	32,253.9	31,791.5	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金			0	0
		県支出金			0	0
		地方債			0	0
		その他			0	0
	一般財源※自動計算		3,262,066	3,225,388	3,179,149	3,224,800

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

6 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	万が一大きな事故が発生し莫大な賠償責任が生じても財政運営に支障を生じさせないことや、住民が安心して施設を利用できること、行事に積極的に参加していただくこと、職員が積極的効率的に業務を行うことに必要なため。					
今後の方向性	現状のまま引き続き事業を実施する。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	62212
区分	事務事業		担当課	税務課		作成日	平成27年5月14日
事業名	コンビニエンスストア収納システム管理経費		開始年度	平成21年度	予算科目	2.2.2.1.2	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり	章	第2章 新しい時代に向けた行政の推進
節	第2節 財政の健全運営	基本施策	1 財源の確保
取組みの基本方向			
(2)適正かつ公平な課税と納付環境の整備等による収納率の向上をはかり、自主財源の安定的な確保につとめます。			
根拠法令等	地方自治法施行令第158条の2		
目 的	・多様化する住民生活に対応するため、納税者が、町税を納付する際の納付方法、納付場所、納付機会など、納税環境の拡大整備により、納税者の利便性の向上とともに、収納業務の効率化を図る。		
内容・方法	・コンビニエンスストア収納代行業者と収納委託契約を締結し、町税3税(町民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税)をコンビニエンスストアでの納付ができるようにし、いつでも(365日、24時間)、どこでも(全国約40,000店舗のコンビニエンスストア)、待ち時間なしでの納付が可能となる。 ＜H26利用件数等実績＞ ○普通徴収町民税、固定資産税、軽自動車税の合計:30,925件、514,889千円		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度		
		『財政の健全運営』について「満足」と感じる住民の割合		21.0%	31.0%		
		経常収支比率		86.6%	90%未満		
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		納税者の利便性の向上					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
取扱い件数 (利用件数) (件)	増	コンビニ店舗での収納 件数 ※実件数	計画値		25,000.0	29,000.0	29,000.0
			実績値	27,062.0	29,585.0	30,925.0	
			達成度※自動計算		118.3	106.6	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		年々、利用件数が増加するよう町ホームページや、広報誌(年1回程度)に周知記事を掲載するとともに、税務課窓口への来庁納税者に対しても周知に努める。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
広報誌への掲載回数	増	広報誌により周知した 回数	計画値		1.0	1.0	1.0
			実績値		1.0	1.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)			1,841,658	2,000,538	2,093,157	1,963,000
(B) 概算職員数(人)			0.100	0.100	0.100	0.100
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			830,000	830,000	830,000	830,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			2,671,658	2,830,538	2,923,157	2,793,000
単位当たりコスト※自動計算			98.7	95.7	94.5	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		2,671,658	2,830,538	2,923,157	2,793,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない		
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増≦成果アップ	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

6 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	納税者の利便性及び収納率向上に効果があると認められるため。					
今後の方向性	引き続き制度の周知・広報を行いつつ、継続して実施する。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	344
区分	事務事業		担当課	福祉支援課	作成日	平成27年5月15日	
事業名	遺族激励大会開催経費		開始年度	不明	予算科目	3.1.1.4.2	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第4節 生活の安定と社会保障の充実	基本施策	
取組みの基本方向			
根拠法令等	なし		
目 的	町内在住の戦没者遺族の激励及び遺族相互の親睦と交流を図る。		
(誰・何を対象に、何のために)			
内容・方法	愛川町遺族会に対し、激励慰安大会事業を委託する。 * 隔年実施 * 靖国神社への参拝ほか		
(何を行って、いるのか)			

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『生活の安定と社会保障の充実』について「満足」と感じる住民の割合		23.6%	34.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			戦没者遺族の福祉増進				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成23年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
激励慰安大会参加者	増	参加者数を指標とし、交流が図られた度合いをみる。	計画値		100.0	0.0	100.0
			実績値	125.0	100.0	0.0	
			達成度※自動計算		100.0		0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			激励慰安大会の開催				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
激励慰安大会の開催(委託)回数	増	同左	計画値		1.0	0.0	1.0
			実績値		1.0	0.0	1.0
			達成度※自動計算		100.0		100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成23年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)			840,000	840,000	0	840,000
(B) 概算職員数(人)			0.002	0.002	0.000	0.002
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			16,600	16,600	0	16,600
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			856,600	856,600	0	856,600
単位当たりコスト※自動計算			6,852.8	8,566.0	#DIV/0!	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		856,600	856,600	0	856,600

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている		
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	B
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減<成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

平成24年度、平成26年度は事業を実施していないことから、平成23年度と平成25年度の比較により評価を実施した。遺族会会員の高齢化により、激励慰安大会参加者が減少傾向にあるものの、比較対象年度においては、参加者負担金の見直し(23年度:1,000円→25年度:2,000円)があったため、一概に比較は難しい。

6 自己評価(担当課)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由	戦没者遺族の福祉増進や交流促進、また遺族援護の必要性から、隔年実施により町遺族会への委託を継続実施する。					
今後の方向性	当面は遺族援護の必要性から現状どおりとするが、戦没者遺族会会員また遺族激励大会参加者の大幅な減少や社会情勢の変化などによりニーズが薄れた場合に、改善・縮小の検討が必要である。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	● 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	事業実施の意義は変化してきており、負担金増額の影響があるとは言え参加者数も減少の傾向が見られることから、町遺族会など遺族の意向を十分踏まえた上で、改善や縮小を検討すべきである。					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

本事業は隔年実施であることから、負担金増額の効果について明確に判断できない状況にある。よって、今年度の事業終了後、その実施の状況を踏まえ、平成28年度中に平成29年度実施事業についての改善・縮小の方向性を遺族会とも協議・検討したうえで、決定する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡 充	● 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、平成27年度の事業実施状況を踏まえ、平成28年度中に町遺族会と協議しながら改善策を検討し、平成29年度から改善を行うものとする。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	34333
区分	事務事業		担当課	福祉支援課	作成日	平成27年5月8日	
事業名	障害者グループホーム家賃助成事業費		開始年度	平成23年度	予算科目	3.1.2.2.7	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第3節 障害(児)者福祉の充実	基本施策	3 自立と社会参加の促進
取組みの基本方向		(3)グループホームなど地域における障害者の生活や活動の場の拡充を促進します。	
根拠法令等	愛川町障害者グループホーム家賃助成金交付要綱		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	障害者総合支援法に規定する共同生活住居(グループホーム)に入居し、生活保護を受給していない障害者に対し、経済的な支援を行うことにより障害者の地域における安定した自立生活の確保やグループホームの利用促進を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	家賃月額2分の1(上限2万円)から法定給付分を除いた額を年2回(前・後期分)助成する。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度				
		『障害(児)者福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合		26.9%	37.0%				
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果				障害者の自立や生活の場の充実を促進するため、事業の助成対象者の増加が求められる。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明		項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
グループホーム利用者の人数(人)	増	対象者の人数が自立生活が促進されたかを測る指標とする		計画値		31.0	31.0	36.0	
				実績値	29.0	31.0	31.0		
				達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0	
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動				助成対象者が確実に助成を受けることができる事務を執行する。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明		項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
グループホーム利用者のうち助成対象者に対する申請・手続き書類を送付する(回)	増	対象者が遺漏なく申請できるための取り組みを測る		計画値		2.0	2.0	2.0	
				実績値		2.0	2.0		
				達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)			2,633,000	2,547,600	2,344,000	2,590,000
(B) 概算職員数(人)			0.020	0.020	0.020	0.020
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			166,000	166,000	166,000	166,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			2,799,000	2,713,600	2,510,000	2,756,000
単位当たりコスト※自動計算			96,517.2	87,535.5	80,967.7	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		2,799,000	2,713,600	2,510,000	2,756,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない		
	国や県において同類種の事業が実施されていない		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

グループホーム入居者の増加により事業費は増大となる。

6 自己評価(担当課)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由	障がい者がグループホームでの自立した社会生活を送るには、経済的基盤が重要な意味を持つ。障害年金や福祉的就労工賃での経済的基盤は脆弱なため、自立生活の推進の一助となる家賃助成は継続する必要がある。					
今後の方向性	障害者総合支援法では障がい者の地域生活の推進のため、グループホーム等での自立生活を充実させることが重要とされている。本町でも保護者の高齢化や自立生活の推進のためグループホーム利用者の増加が予想される。グループホーム利用者の生活の質の充実や利用促進を図るための家賃助成のニーズが高く、引き続き制度を推進する。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	● 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	34121
区分	事務事業		担当課	子育て支援課	作成日	平成27年5月14日	
事業名	臨時保育士等任用経費		開始年度	不明	予算科目	3.2.3.1.2	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第1節 子育て支援と児童福祉の充実	基本施策	2 保育サービスの充実
取組みの基本方向		(2)多様化する保育ニーズに応じた延長保育・一時保育等の保育事業の充実をはかります。	
根拠法令等	児童福祉法		
目 的	入所者のニーズに対応した保育を提供するため。		
(誰・何を対象に、何のために)			
内容・方法	年度当初の入所者数の把握が困難な中で、正規保育士(町職員)の補完や産休・育休保育士の代替、早朝保育、延長保育、土曜日、外国籍児童等に対応する臨時保育士を雇用し、入所園児の年齢や保育時間、曜日など様々なケースに対応し、保育の充実に努めている。		
(何を行っているのか)			

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度			
		一時保育の利用者数		2,310人/年	2,500人/年 (平成26年度)			
		子育てサロン(移動を含む)の利用者数		12,863人/年	17,000人/年 (平成26年度)			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果				より多くの児童の入所を受け入れること				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明		項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入所園児数	増	同左		計画値		435.0	435.0	435.0
				実績値	435.0	429.0	445.0	435.0
				達成度※自動計算		98.6	102.3	100.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動				臨時保育士の確保				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明		項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
臨時保育士数	減	同左		計画値		82.0	82.0	82.0
				実績値		82.0	86.0	89.0
				達成度※自動計算		100.0	95.3	92.1

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳			(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000		
年 度			基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)			95,118,487	92,246,662	96,862,601	95,543,000
(B) 概算職員数(人)			0.200	0.200	0.200	0.200
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			1,660,000	1,660,000	1,660,000	1,660,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			96,778,487	93,906,662	98,522,601	97,203,000
単位当たりコスト※自動計算			222,479.3	218,896.6	221,399.1	223,455.2
財 源 内 訳 (円)	特 定 財 源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		96,778,487	93,906,662	98,522,601	97,203,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である	○	A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない		
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増≦成果アップ	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

国の基準により、現在の入所児童に応じた職員配置をしておりますが、正規保育士(町職員)が不足する分を補うため臨時職員を雇用し、保育園の適正な運営に努めているものです。
また、入所児童が増加した場合は、国の基準に基づき、職員を増員する場合があります。

6 自己評価(担当課)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡 充	● 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由	例年90名前後の臨時保育士を雇用し、様々な保育ニーズに対応しているが、近年、問題行動がみられる児童(マンツーマン対応が必要な児童)の入所及び入所希望が多いことから、民間委託方式等による充実策を検討していくことが必要。					
今後の方向性	子ども・子育て支援新制度の施行により、全国的に保育士が不足している状況の中、保育士の確保が困難となっていることから、保育所の民間委託など、安定的な保育の提供や更なるサービスの充実等を効率的に進める方策について検討する。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	● 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

保育所の民間委託化に向け、平成28年度から具体的な検討を進める。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡 充	● 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、保育所の民間委託などに向けて、平成28年度から具体的な検討を進める。					

平成27年度事務事業評価シート					取組みコード	3311
区分	事務事業	担当課	高齢介護課	作成日	平成27年5月15日	
事業名	高齢者バス割引乗車券購入費助成事業	開始年度	平成19年度	予算科目	3.1.4.4.4	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第3章 ゆとりと生きがいのある高齢者施策の推進
節	第1節 生きがいづくりと社会参加の促進	基本施策	1 多様な活動への参加促進
取組みの基本方向			
根拠法令等	愛川町高齢者バス割引乗車券購入費助成事業実施要綱		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	助成を受けようとする年の1月1日以前から、町内に住民登録のある、満70歳以上の高齢者(助成を受けようとする年度内に満70歳に達するものを含む。)に対し、外出機会の拡大を支援し、社会参加、健康づくり、生きがいの増進等に資するため。		
内容・方法 (何を行っているのか)	神奈川中央交通株式会社が販売する高齢者バス割引乗車券の1年券を購入するにあたり、年度内に70歳以上となる方を対象に助成券を発行し、購入費の一部を助成する。 平成26年度から購入費用9,850円のうち1年度に一人1回6,000円を助成する。(自己負担3,850円)		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『生きがいづくりと社会参加の促進』について「満足」と感じる住民の割合	36.9%	42.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			外出機会、社会参加、健康づくり、生きがいづくり拡大のために、かなちゃん手形の利用の促進を図る。				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
かなちゃん手形を定期的に利用される方の割合	増	定期的な利用により、目的が図られる。(かなちゃん手形購入者のうち週1回以上の利用者の割合)	計画値		35.0	40.0	45.0
			実績値	25.3	46.9	41.4	
			達成度※自動計算		134.0	103.5	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			高齢者のかなちゃん手形購入の利便性を図る。				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
出張販売の日数	増	かなちゃん手形購入の利便性が高まる。	計画値		4.0	4.0	4.0
			実績値		4.0	4.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)			14,814,557	12,271,957	11,614,063	13,062,000
(B) 概算職員数(人)			0.160	0.160	0.160	0.160
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			1,328,000	1,328,000	1,328,000	1,328,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			16,142,557	13,599,957	12,942,063	14,390,000
単位当たりコスト※自動計算			638,045.7	289,977.8	312,610.2	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		16,142,557	13,599,957	12,942,063	14,390,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている		
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

平成24年度まで購入費用9,000円のうち助成額7,000円(自己負担額2,000円)
平成25年度は、購入費用9,000円のうち助成額6,000円(自己負担額3,000円)

6 自己評価(担当課)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由	年齢等により車等の免許の返納等を行ったり、日中家族が仕事等で家にいないなどの理由で、車での外出が出来ない高齢者もあり、その高齢者の外出機会の拡大を支援し、社会参加、健康づくり、生きがいの増進に必要不可欠と考えているため。					
今後の方向性	かなちゃん手形を購入した高齢者の利用率を更に向上させるため、かなちゃん手形の利用方法等の周知をする。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	● 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。利用率の向上の周知については、かなちゃん手形の周知チラシ等や広報などに掲載する等、平成27年度中に検討し、可能であれば平成28年度から実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、周知方法の拡充などにより利用率向上を図りながら事業を継続する。					

平成27年度事務事業評価シート					取組みコード	21413
区分	事務事業	担当課	住民課	作成日	平成27年5月15日	
事業名	安全・安心まちづくりパトロール事業	開始年度	平成17年度	予算科目	2.1.15.1.2	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章 災害対策と安全対策
節	第4節 防犯対策の推進	基本施策	1 地域防犯体制の充実
取組みの基本方向 (3)安全・安心パトロールの推進をはかるとともに、地域住民が自主的に進める防犯パトロール活動等の支援につとめます。			
根拠法令等			
目的 (誰・何を対象に、何のために)	不審者の早期発見による犯罪の未然防止の他、犯罪発生の抑止効果や、町民の防犯意識を高めることにより、「安全・安心のまちづくり」の推進を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	業務委託した警備会社の巡視員2名により、青色パトロール車を使用し、町一円を巡回パトロールする。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『防犯対策の推進』について「満足」と感じる住民の割合	33.2%	43.0%			
		犯罪の発生件数	554件/年	500件以下/年			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			犯罪の減少				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
犯罪の発生件数	減	町内で発生した犯罪の発生件数	計画値		395.0	373.0	343.0
			実績値	395.0	373.0	343.0	
			達成度※自動計算		105.9	108.7	
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			安全・安心パトロールの実施				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
巡回パトロール日数	増	巡回パトロールを実施した日数	計画値		244.0	244.0	243.0
			実績値		244.0	244.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳			(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000		
年 度			基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)			6,706,980	6,933,742	3,981,182	4,955,000
(B) 概算職員数(人)			0.060	0.060	0.060	0.060
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			498,000	498,000	498,000	498,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			7,204,980	7,431,742	4,479,182	5,453,000
単位当たりコスト※自動計算			18,240.5	19,924.2	13,058.8	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		7,204,980	7,431,742	4,479,182	5,453,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない		
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

犯罪発生件数は、生活に身近な犯罪(空き巣や自動車盗などの窃盗犯)と凶悪な犯罪(殺人、傷害など)とに分類されるが、事業の成果で生活に身近な犯罪(窃盗犯)は減少している。

6 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	町民の安全で安心して暮らしたいというニーズは高いため。					
今後の方向性	多様化する犯罪手口を把握するとともに、青色パトロール車の巡回を行うことで犯罪発生抑止を図る。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	パトロール車による巡回は一定の犯罪抑止効果があると思われるので、車両の放送設備による効果的な広報や、回覧など他の方法による啓発と併せ、常に見直し、改善を行いながら実施してほしい。					

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き実施するとともに、振り込め詐欺防止の呼びかけや、厚木警察署などから情報を得ながら、常に最新の防犯対策に取り組みながら、安全・安心まちづくりパトロール事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、現状の事業を継続するとともに、常に見直しを行うことで、より効果的な防犯対策に取り組む。					

平成27年度事務事業評価シート					取組みコード	32121
区分	事務事業	担当課	健康推進課	作成日	平成27年5月13日	
事業名	風しんワクチン接種事業費	開始年度	平成25年度	予算科目	4.1.2.2.4	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第2章 いきいきと暮らす生涯健康づくりの推進
節	第1節 健康づくりの推進	基本施策	2 母と子の健康づくりの推進
取組みの基本方向		(1)一貫性のある母子保健事業を実施するとともに、関係機関との連携により、母子保健に関する支援体制の充実につとめます。	
根拠法令等	予防接種法		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	子どもの先天性風しん症候群の予防及び風しんの流行拡大防止 (妊婦が妊娠早期に風しんにかかると、先天性風しん症候群と呼ばれる病気により心臓病、白内障、聴力障害などを持った児が生まれる可能性が高くなる。平成25年には14,357名の全国流行となり、神奈川県でも先天性風しん症候群が3人報告される大流行となった。特に20～40代は、風しん抗体保有者が少ないことから、今後も周期的に風しんが流行する可能性がある)		
内容・方法 (何を行っているのか)	①20歳以上の妊娠を予定、希望する女性②妊娠している女性の夫③40歳未満の男性に対し、接種費用の一部助成を実施。一人当たりの助成額については、「麻しん風しんワクチン」は、6,000円、「風しんワクチン」は、4,000円を助成。ただし、生活保護受給世帯及び町民税非課税世帯に属する方は、接種費用を全額助成。接種場所は、一般社団法人厚木医師会加入の実施医療機関にて、個別接種。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	住民の満足度(%)		45.6%	56.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			妊娠を予定又は希望する女性 の風しん抗体保有者を増やす				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
風しんワクチン接種者数	増	風しん未接種者及び抗体保有者ではない者の風しん接種者数	計画値		351.0	110.0	64.0
			実績値	0.0	168.0	56.0	
			達成度※自動計算		47.9	50.9	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			先天性風しん症候群についての正しい理解と発症予防のための予防接種の啓発				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
先天性風しん症候群についての理解と発症予防のための予防接種の普及啓発	増	普及啓発活動 ・広報誌への掲載 ・ポスターの掲示 ・チラシの配布 ・ホームページ掲載	計画値		2.0	3.0	4.0
			実績値		2.0	3.0	4.0
			達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)		0	2,803,000	326,000	404,000
(B) 概算職員数(人)		0.000	0.100	0.100	0.100
(C) =(B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		0	830,000	830,000	830,000
(D) =(A) +(C) 総事業費(円) ※自動計算		0	3,633,000	1,156,000	1,234,000
単位当たりコスト※自動計算		#DIV/0!	21,625.0	20,642.9	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	441,000	108,000
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源※自動計算		0	3,192,000	1,048,000
				1,048,000	1,106,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

平成24年度は事業を実施していないことから、有効性、効率性の判定は平成25年度を基準年度とした。成果が低下しているため有効性の判定がCとなっているが、基準年度である平成25年度は風しんの流行により全国で助成制度の実施がスタートした年であり、流行が収束した平成26年度に接種者が減少しているのは止むを得ない面がある。

6 自己評価(担当課)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由	先天性風しん症候群及び風しんの発生数がないことから、本事業を実施している意義がある。					
今後の方向性	今後も事業継続予定。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	● 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	有効性の評価がCとなっているが、風しんが流行した平成25年度に比べて流行が収束した平成26年度の接種者数が減少したことに伴うものであり、止むを得ない。所管課の方向性のとおり現状維持とするが、風しんの流行を予防するため、より速やかに接種が進むよう周知啓発等を図る必要がある。					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

風しんの流行を予防するため、引き続き事業を実施するが、より多くの未接種者の接種が進むよう、制度周知に工夫する。特に、母子健康手帳交付時のチラシ配布や各種乳幼児健診でのアナウンス等を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、周知啓発を進め接種の促進を図りながら事業を継続する。					

平成27年度事務事業評価シート					取組みコード	22231
区分	事務事業	担当課	環境課	作成日	平成27年5月15日	
事業名	し尿処理施設維持管理経費		開始年度	昭和61年度	予算科目	4.2.3.2.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第2章 総合的な環境対策
節	第2節 廃棄物対策と資源リサイクルの推進	基本施策	3 効率的なし尿処理
取組みの基本方向 公共下水道の普及による収集量の減少を踏まえた効率的な処理をはかります。			
根拠法令等	愛川町立衛生プラント条例、廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	し尿・浄化槽汚泥・家庭雑排水を処理するため、し尿処理施設(衛生プラント)を適切な状態に維持管理する。		
内容・方法 (何を行っているのか)	運転用の薬品・消耗品の購入、施設の運転に必要な設備の修繕・工事、各種法令に基づく測定業務の委託、施設を管理している職員では行えないが、施設の維持に必要な業務の委託などを行う。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『廃棄物対策と資源リサイクルの推進』について「満足」と感じる住民の割合		47.1%	52.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			し尿処理施設（衛生プラント）の円滑な稼働				
(A)の成果をあげられているか測るための指標（成果指標）	増減	指標の説明	項目	基準年度 （平成24年度）	平成25年度	平成26年度	平成27年度
衛生プラントの平日の稼働率	増	本事業の目的がし尿処理施設の適切な状態に維持管理することにあるため。	計画値		1.0	1.0	1.0
			実績値	1.0	1.0	1.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			し尿処理施設（衛生プラント）の維持・管理				
(B)の活動状況を測るための指標（活動指標）	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
衛生プラント内設備の定期的な修繕	増	施設の状態を維持するために必要な消耗品の交換修繕や機器の調整（脱臭設備・計測機器）	計画値		2.0	2.0	2.0
			実績値		2.0	2.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)		31,022,074	34,477,878	38,753,643	34,480,000
(B) 概算職員数(人)		2,000	2,000	2,000	2,000
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		16,600,000	16,600,000	16,600,000	16,600,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		47,622,074	51,077,878	55,353,643	51,080,000
単位当たりコスト※自動計算		47,622,074.0	51,077,878.0	55,353,643.0	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	13,172,360	12,682,910	12,391,085
	一般財源※自動計算		34,449,714	38,394,968	42,962,558
					38,505,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である	○	A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増、成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

し尿・浄化槽汚泥・家庭雑排水の処理の利用者からし尿収集手数料を徴収している。

6 自己評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡 充	☒ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	し尿処理施設は住民生活に直結しているため不可欠であるが、基準年度に比べ、費用が増加しているため					
今後の方向性	施設の老朽化が進んでおり、修繕・工事の必要な箇所が多岐にわたっているが、施設運転業務の委託なども含めて検討し、全体的な費用の増大については抑制を図りたい。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☒ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現在施設運転を正規職員と臨時職員の2名で行っているが、平成27年度末で両名が退職するため、平成28年度から施設運転業務を民間に委託する。
これにより正規職員を2名配置するよりも経費の削減が図られる見込みとなる。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡 充	☒ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	施設運転業務の民間委託に向けた検討を進め、可能であれば平成28年度から業務委託を行う。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	13242
区分	事務事業		担当課	道路課		作成日	平成27年5月15日
事業名	道路維持補修経費		開始年度	不明		予算科目	7.2.2.1.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第1部 自然と調和した快適なまちづくり	章	第3章 総合的な交通体系の整備
節	第2節 町道の整備	基本施策	4 維持・管理の徹底
取組みの基本方向		(2)道路パトロール体制の強化による効率的な道路の維持管理をはかります。	
根拠法令等	道路法		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	道路管理者である町は、道路を常時良好な状態に保ち、一般交通に支障を及ぼさないよう維持し、修繕を行う。		
内容・方法 (何を行っているのか)	道路の状態を確認するため定期的なパトロールを実施し、不具合箇所の補修や清掃、街路樹の剪定などを行うほか、法面や道路付属物、舗装等の道路ストックについて点検を行う。また、協同事業である「まち美化アダプト事業」により、地域住民の道路への愛着心や美化意識の高揚を図る。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度			
		『町道の整備』について「満足」と感じる住民の割合		29.6%	40.0%			
		町道の改良率		56.9%	60.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果				道路事業に対する行政区からの要望件数の減少				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明		項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
行政区からの土木要望箇所の件数	減	道路に不満がある箇所について要望していることから、要望件数の減少が満足度に繋がる。		計画値		43.0	43.0	43.0
				実績値	43.0	39.0	40.0	37.0
				達成度※自動計算		110.3	107.5	116.2
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動				町道の未整備箇所を改良することや、未舗装箇所の舗装を行い町民生活の利便の向上を図る。				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明		項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
町道の改良率	増	実道路延長と拡張された道路延長を比較し、客観的に道路の完成度を数値化し、満足度を測る。		計画値		58.0	58.0	59.0
				実績値		57.9	58.1	
				達成度※自動計算		99.8	100.2	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)			20,312,619	20,118,545	22,392,997	29,685,000
(B) 概算職員数(人)			3.000	3.000	3.000	3.000
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			24,900,000	24,900,000	24,900,000	24,900,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			45,212,619	45,018,545	47,292,997	54,585,000
単位当たりコスト※自動計算			1,051,456.3	1,154,321.7	1,182,324.9	1,475,270.3
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		45,212,619	45,018,545	47,292,997	54,585,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である	○	B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている		
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増≦成果アップ	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

6 自己評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	内陸工業団地内街路樹などの剪定サイクルを適正に行うため。					
今後の方向性	道路施設点検を実施し、適正な補修及び修繕に努める。また、既存街路樹の伐採等を行い、植栽本数の見直しを行う。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☒ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおりであるが、事業の実施方式の見直しに当たるため、改善とする。					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

街路樹について、適正な維持管理のために、平成28年度から計画的に伐採等を行い、植栽本数の見直しを図る。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡 充	☒ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、平成28年度から街路樹の伐採を進め、適正な維持管理を図る。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	41329
区分	事務事業		担当課	教育総務課	作成日	平成27年5月11日	
事業名	キャリア教育推進事業費		開始年度	平成18年度	予算科目	9.1.4.3.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実	基本施策	2 生きる力を育む教育の充実
取組みの基本方向 (9)中学生の職場体験活動を推進します。			
根拠法令等	教育基本法、学習指導要領		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	町立中学校2年生の生徒の進路選択のきっかけをつくり、生きる力を育成する。		
内容・方法 (何を行っているのか)	町立中学校在籍生徒のキャリア教育の一環として、町立の3中学校が同時期に職場体験事業を実施する。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	学校生活を楽しんでいる小学校5年生の割合		74.3% (平成20年度)	85%			
	学校生活を楽しんでいる中学校2年生の割合		52.7% (平成20年度)	65%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			生徒が自分の将来について考える				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
生徒アンケート「自分の将来について考えることができましたか?」の肯定的回答の数値。	増	職場体験後の生徒アンケートの項目から	計画値		85.3	85.6	86.0
			実績値	85.0	87.7	87.6	
			達成度※自動計算		102.8	102.3	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			多様な体験先の確保				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
職場体験登録事業所数	増	本事業に参加する登録事業所の数	計画値		120.0	125.0	130.0
			実績値		132.0	122.0	
			達成度※自動計算		110.0	97.6	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A)事業費(円)			213,180	219,200	210,190	207,000
(B)概算職員数(人)			0.200	0.200	0.200	0.200
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			1,660,000	1,660,000	1,660,000	1,660,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			1,873,180	1,879,200	1,870,190	1,867,000
単位当たりコスト※自動計算			22,037.4	21,427.6	21,349.2	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		1,873,180	1,879,200	1,870,190	1,867,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

6 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	事業は、高い評価で実施できており、今後も生徒の進路選択の一助となることから継続して実施していく。					
今後の方向性	実施時期については、平成27年度中に再度見直しを進め、より効果的な時期としたい。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	本事業は生徒に貴重な社会体験の機会を提供するとともに、保護者や事業所にも良い影響を及ぼす意義のある事業であり、実施時期を適切に見直すことなどにより、引き続き効果的に実施してほしい。					

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	適切な実施時期について引き続き検討しながら事業を継続する。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	41122
区分	事務事業		担当課	生涯学習課	作成日	平成27年5月8日	
事業名	半原公民館運営事業		開始年度	平成元年度	予算科目	9.4.4.2.2	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第1節 生涯学習の充実	基本施策	2 生涯学習活動の推進
取組みの基本方向		(2)町民大学、公民館講座など、住民が気軽に参加できる学習機会の拡充をはかります。	
根拠法令等	社会教育法、愛川町立公民館条例		
目 的	住民の多様なニーズに応じた教室や講座を開催し、学習機会の拡充を図るとともに、教養の向上、生活文化の振興などに寄与する。		
(誰・何を対象に、何のために)			
内容・方法	「趣味の講座」、「教養講座」、「生活実践講座」、「体験教室」といったカテゴリーに分け、ほぼ毎月講座・教室を開催している。また、年に1回、公民館利用団体が実行委員会を組織して公民館まつりを開催することにより、日頃の学習成果発表の場、及び地域住民の交流の機会を創出している。		
(何を行っているのか)			

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度		
		『生涯学習の充実』について「満足」と感じる住民の割合		32.8%	43.0%		
		あいかわ楽習応援団「みんなの先生」の登録件数		48件	55件		
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			半原公民館の各種講座・教室への参加を通じ、利用者の自主的な学習活動やサークル活動が活発化し、生涯学習の充実につながること。				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
講座・教室参加人数(人)	増	幅広い学習機会を提供しているか、また住民が必要としている内容となっているかを見る。	計画値		1,800.0	1,800.0	1,800.0
			実績値	1,977.0	1,849.0	1,942.0	
			達成度※自動計算		102.7	107.9	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			多様化・高度化している住民の生涯学習ニーズを的確に捉え、ニーズに合った講座・教室を開催するとともに、サークル活動等を支援する。				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
講座・教室数(回)	増	住民が気軽に参加できる学習機会が拡充されているか、また講座・教室数を増やすことにより、多様な学習ニーズに応えているかを見る。	計画値		20.0	20.0	20.0
			実績値		21.0	24.0	
			達成度※自動計算		105.0	120.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)			332,945	341,475	326,623	377,000
(B) 概算職員数(人)			1.050	1.050	1.050	1.050
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			8,715,000	8,715,000	8,715,000	8,715,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			9,047,945	9,056,475	9,041,623	9,092,000
単位当たりコスト※自動計算			4,576.6	4,898.0	4,655.8	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		9,047,945	9,056,475	9,041,623	9,092,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	B
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減<成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

年度によって講座・教室の内容は変わるため、開催経費は毎年度一定ではない。また、講座の特性によって募集人数上限や、対象の年代が絞られるといった要因があり、年度ごとに事業の参加人数にはばらつきが見られる。

6 自己評価(担当課)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡 充	● 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由	各種講座の参加者や公民館利用者の高齢化・固定化が進んでいるため、若年層や新規の参加者・利用者を増やす必要がある。					
今後の方向性	子どもや若者向けの講座を実施し、若年層参加者の増加に努めるとともに、講座やイベントの周知を強化することによって新規の公民館利用者の増加に努める。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	● 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

若年層が興味を持つ事業の開催に努めるとともに、若年層が集まる施設での周知活動を行う。また、新規利用者の獲得のため、高峰・中津地域に対し施設の案内や事業の周知に努める。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡 充	● 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、平成28年度までに若年層及び高峰・中津地域での周知啓発の拡充を図る。					

平成27年度事務事業評価シート					取組みコード	21224
区分	事務事業	担当課	消防課	作成日	平成27年5月8日	
事業名	消防団活動用品購入費		開始年度	昭和31年度	予算科目	8.1.2.3.2

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章 災害対策と安全対策
節	第2節 消防・救急体制の充実	基本施策	2 消防体制の充実
取組みの基本方向		(4)消防団組織のあり方を検討するとともに、消防団のPRを行い、消防団員の安定的な確保をはかります。	
根拠法令等	消防組織法第1条、第5～第9条。消防力の整備指針第38条		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、住民の安全の確保を資することを目的として「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が公布・施行され、「消防団の装備基準」が一部改正された。これに伴い、安全確保対策、救助用器具、情報通信機器等の装備について、なお一層の充実強化を図るとともに、若年層の消防団に対する意識の変化に柔軟に対応した、魅力ある装備品の改善に向け、団員の安定的な確保を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	消防団活動用品の購入 (平成26年度購入備品) ・消防団用ホース、作業服、編上ゴム長靴等、消防団支援隊用キャップ (平成27年度購入予定備品) ・消防団用ホース、作業服、編上ゴム長靴、防火衣一式、消防団ワッペン、消防団支援隊ベスト等		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『消防・救急体制の充実』について「満足」と感じる住民の割合		54.3%	57.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			本町の消防力(人員・消防装備・消防水利)の充実				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
消防団員数	増	人口減少や社会環境構造変化に伴い団員確保が困難となっている	計画値		231.0	231.0	231.0
			実績値	211.0	218.0	198.0	203.0
			達成度※自動計算		94.4	85.7	87.9
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			消防団支援隊の活動用品を購入し、人口減少対策と消防団入団促進を図る				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
消防団支援隊員数	増	消防団員を後方から支援する隊員(消防団OB)を増やす	計画値		21.0	25.0	40.0
			実績値		21.0	33.0	
			達成度※自動計算		100.0	132.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)			5,143,950	2,888,025	3,442,500	2,064,000
(B) 概算職員数(人)			0.030	0.030	0.030	0.030
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			249,000	249,000	249,000	249,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			5,392,950	3,137,025	3,691,500	2,313,000
単位当たりコスト※自動計算			25,559.0	14,390.0	18,643.9	11,394.1
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		5,392,950	3,137,025	3,691,500	2,313,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である	○	A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

愛川町消防団支援隊は、平成25年度に消防団員OBを中心に創設され、地域における消防団員確保や災害現場における消防団活動を後方から支援することを目的としている。
事業費については、団員任期替えの年(偶数年)は被服購入費に大きな変動が生じる。

6 自己評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	災害発生時における被害を最小限度にし、町民の生命・身体及び財産を守るため					
今後の方向性	引き続き活動用品の充実を図ることで、現役消防団員の確保と支援隊員を増員させ、災害現場における双方の活動連携を強化していく。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

平成28年度までに「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に鑑み、消防団活動の充実強化を図るとともに、消防団が地域防災を担うにふさわしい環境を整備する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	消防団活動の充実強化等に資するため、支援隊員の増加促進及び活動用品の充実を図る。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	42323
区分	補助金・交付金		担当課	企画政策課	作成日	平成27年5月13日	
事業名	医療通訳派遣システムに係る県市町村協議会負担金		開始年度	平成21年度	予算科目	2.1.8.1.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第2章 活発で個性豊かな文化づくり
節	第3節 国際化の推進	基本施策	2 社会参加活動の促進
取組みの基本方向 (3)外国籍住民の社会参加を支援するボランティアの育成につとめます。			
根拠法令等	特になし		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	本町は、県内市町村及び神奈川県で構成する「かながわ医療通訳派遣システム自治体推進協議会」に参画し、県内在住の外国籍住民が安心して医療を受けられることを目的として、医療機関に通訳を派遣する「医療通訳派遣システム事業」(NPO法人「MICかながわ」が実施主体)を実施している。		
内容・方法 (何を行っているのか)	本町では、「医療通訳派遣システム事業」の推進のため、協議会に対して負担金を支出している。 本協議会の負担金は、医療通訳派遣システム事業に要する経費のうち、医療通訳の派遣業務に係るコーディネート費、及び医療通訳やコーディネーターの研修費について、これらの一部を一定の算出方法により県と県内市町村が負担しているものである。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度			
		『国際化の推進』について「満足」と感じる住民の割合		25.2%	35.0%			
		公民館講座等への外国籍住民の参加者数		80人／年	100人／年			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果				医療通訳の利用件数の増加				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明		項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
県内の外国籍住民が医療通訳派遣システムを利用した件数	増	同左		計画値		3,600.0	3,800.0	5,300.0
				実績値	3,663.0	4,202.0	5,137.0	
				達成度※自動計算		116.7	135.2	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動				本事業は負担金の拠出のみであるため、町の活動としては、関係書類の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明		項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
				計画値				
				実績値				
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)			189,000	170,000	160,000	134,000
(B) 概算職員数(人)			0.001	0.001	0.001	0.001
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			4,150	4,150	4,150	4,150
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			193,150	174,150	164,150	138,150
単位当たりコスト※自動計算			52.7	41.4	32.0	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		193,150	174,150	164,150	138,150

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

特になし

6 自己評価(担当課)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由	本町は、人口に占める外国籍住民の割合が県内で最も高いことから、医療通訳の利用件数も多く、今後も同水準の利用件数で推移していくものとするため。					
今後の方向性	現状のまま引き続き事業を実施する。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	● 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	34341
区分	補助金・交付金		担当課	福祉支援課	作成日	平成27年5月14日	
事業名	就労継続支援B型事業家賃補助金		開始年度	平成21年	予算科目	3.1.2.2.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実
節	第3節 障害(児)者福祉の充実	基本施策	4 施設運営の充実
取組みの基本方向		(1)障害福祉サービス事業所等の設置促進と運営支援につとめます。	
根拠法令等	愛川町就労継続支援B型事業家賃補助金交付要綱		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	障害者総合支援法に規定される就労継続支援B型事業所である「あいかわ工房」に対し、家賃の一部を補助することにより、事業所の運営の安定化を図り障害者の日中活動や就労の場の確保及び事業の充実を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	家賃(管理費、食費、共益費、消費税等を除く。)月額が10万円までは全額、10万円を超える場合は、超える額の2分の1を加えた額(上限12万円)の補助金を前期・後期の2回で交付する。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度		
		『障害(児)者福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合		26.9%	37.0%		
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			障害者の自立や活動の場の充実を促進するため、福祉サービス事業所の充実や運営の安定による利用対象者の増加が求められる。				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
あいかわ工房の利用者数(件数)	増	利用件数の増加は利用者の実際の事業所通所の増加であり、件数の増加により運営安定の促進が図られる。計画値は25人×12ヶ月。	計画値		300.0	300.0	300.0
			実績値	266.0	152.0	300.0	
			達成度※自動計算		50.7	100.0	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		あいかわ工房利用希望者への相談や利用手続き事務を円滑に執行する。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
新規あいかわ工房利用希望者への相談対応人数	増	希望者は相談員により適切な利用につなげ利用者の増加を図っている。	計画値		3.0	3.0	3.0
			実績値		3.0	4.0	
			達成度※自動計算		100.0	133.3	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)		1,680,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000
(B) 概算職員数(人)		0.010	0.010	0.010	0.010
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		83,000	83,000	83,000	83,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		1,763,000	1,523,000	1,523,000	1,523,000
単位当たりコスト※自動計算		6,627.8	10,019.7	5,076.7	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		1,763,000	1,523,000	1,523,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		C
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている		
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

6 自己評価(担当課)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由	あいかわ工房の定員は変わっていないが登録者数、利用は増加している。事業収入(報酬)等の安定や事業運営状況を確認し、現状を維持する。					
今後の方向性	現在の運営状況を考慮しつつ、今後の運営の方向性と補助金の必要性を検証しながら、基本的には現状維持としたい。 同条件の事業所の増加などの資源情報に留意する必要がある。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	○ 改善	● 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	団体の収支黒字額が補助金額を上回っていることから、団体の経営状況を見ながら縮小や廃止も視野に検討する必要がある。					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	○ 改善	● 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	障害者の日中活動の場を提供する事業所であり、運営の安定が図られるまでの間、家賃補助を行うことの妥当性は理解できるが、繰越金の発生状況等に鑑み、ヒアリング等により自立が可能であると判断できれば、補助の縮小を図っていくべき。					

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

事業者収支決算状況も含め、運営状況等について聴取するとともに、本事業の趣旨、性質等について町としての見解を説明。段階的に縮小する旨を説明する。今後、金額や補助金の継続年数について協議し、一定の結論を出すこととする。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	● 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、事業者の運営状況等を把握した上で段階的な補助金の縮小に向けて事業者と協議し、可能であれば平成28年度から縮小する。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	41214
区分	補助金・交付金		担当課	子育て支援課	作成日	平成27年5月14日	
事業名	厚木地区私立幼稚園協会補助金		開始年度	不明	予算科目	9.1.2.2.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第2節 幼児教育の充実	基本施策	1 幼児教育の充実
取組みの基本方向		(4)幼児教育の多様化に対応した教職員の研修体制の充実をはかります。	
根拠法令等	なし		
目 的	教職員の資質の向上及び幼児教育の発展に資すること。		
(誰・何を対象に、何のために)			
内容・方法	私立幼稚園協会に対し、運営費を補助する。 (協会の活動内容) 協会加盟園の設置者、園長及び教職員の幼児教育に対する資質の向上を図るため、研修等を実施。 テーマを定め2年間の長期研究を行い、教育研究大会において、研究内容を発表し、教職員間で研究成果の共有を図っている。		
(何を行っているのか)			

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『幼児教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合		31.9%	42.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			教職員の資質向上				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
研修等の実施回数	増	研修等の実施回数	計画値		21.0	21.0	21.0
			実績値	21.0	35.0	29.0	
			達成度※自動計算		166.7	138.1	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)		280,000	280,000	280,000	280,000
(B) 概算職員数(人)		0.004	0.004	0.004	0.004
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		33,200	33,200	33,200	33,200
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		313,200	313,200	313,200	313,200
単位当たりコスト※自動計算		14,914.3	8,948.6	10,800.0	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		313,200	313,200	313,200

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

幼児期は、人格形成の基礎作りをする大切な時期であり、教職員の資質や能力によるところが大きいため、幼児にとって教育環境の中核ともいえる教職員への研修は、非常に重要なものであり、町立保育園においても研修等を実施し、保育士の資質の向上に努めておりますことから、同様に幼稚園においても教職員の資質の向上を図るものです。

6 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	研修や研究事業が数多く実施されており、研究費の支出状況はほぼ予算額のとおりであることから現状維持が妥当と思われる					
今後の方向性	子ども・子育て支援新制度がスタートし、幼児教育の質の向上が求められており、今後においても、教職員の資質の向上は必要不可欠であるため、運営費の補助を継続して実施する。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	33122
区分	補助金・交付金		担当課	高齢介護課	作成日	平成27年5月15日	
事業名	シルバー人材センター運営費補助金		開始年度	平成19年度	予算科目	3.1.4.4.2	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第3章 ゆとりと生きがいのある高齢者施策の推進
節	第1節 生きがいづくりと社会参加の促進	基本施策	2 高齢者雇用の促進
取組みの基本方向		(2)シルバー人材センターの活動を支援します。	
根拠法令等	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律 公益社団法人愛川町シルバー人材センター補助金交付要綱		
目 的	健康で働く意欲を持つ高齢者の就労機会の拡充を図るため、補助金を交付し、公益社団法人愛川町シルバー人材センターの運営を支援する。		
(誰・何を対象に、何のために)			
内容・方法	高齢者への就労機会、生きがいの充実及び福祉の増進を提供しているシルバー人材センターが、円滑に事業を運営できるよう、人件費及びセンターの運営に直接必要と認める経費について補助対象とし、年2回分割して交付する。		
(何を行っているのか)			

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度		
		『生きがいづくりと社会参加の促進』について「満足」と感じる住民の割合		36.9%	42.0%		
		シルバー人材センター入会者数		210人	358人		
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果				高齢者の就労機会が拡大すること			
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
就労延べ人数	増	各年度の就労延べ人数	計画値		25,000.0	27,000.0	28,000.0
			実績値	24,083.0	26,631.0	26,835.0	
			達成度※自動計算		106.5	99.4	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)		7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
(B) 概算職員数(人)		0.050	0.050	0.050	0.050
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		415,000	415,000	415,000	415,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		7,415,000	7,415,000	7,415,000	7,415,000
単位当たりコスト※自動計算		307.9	278.4	276.3	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		7,415,000	7,415,000	7,415,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない		
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善の余地がある	

5 特記事項

平成22年度より町補助金は700万円の同額補助となっている。

6 自己評価(担当課)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由	健康で働く意欲のある高齢者の希望に応じた就業の機会を広げるため、組織的に就業の提供が出来る公益社団法人シルバー人材センターの運営の補助について継続していく。					
今後の方向性	会員の新規加入促進及び新しい就業の場の確保のため、広報等の周知を行う。また、シルバー人材センターの健全運営が図られるよう、事務局への助言や相談等の更なる連携を図る。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	● 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

事務局へ情報提供等をしていき、更なる連携を図る。また、広報や町ホームページ等活用し、事務局と連携して周知することに努め、会員の加入促進や新しい就業の確保を図る。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、シルバー人材センターと連携しながら周知啓発や会員の加入促進、就業機会の確保等を行いつつ事業を継続する。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	13313
区分	補助金・交付金		担当課	住民課	作成日	平成27年5月15日	
事業名	バス停留所上屋設置事業補助金		開始年度	平成17年度	予算科目	2.1.1.10.2	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第1部 自然と調和した快適なまちづくり	章	第3章 総合的な交通体系の整備
節	第3節 公共交通の充実	基本施策	1 バス路線の確保
取組みの基本方向 (3)バス交通の利用実態や運行等に関するニーズを把握し、関係機関とともに利便性の向上につとめます。			
根拠法令等	愛川町バス停留所上屋設置事業補助金交付要綱		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町内の路線バス停留所に上屋を設置することで、バス利用者の利便性の向上を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	路線バス事業者が行うバス停留所上屋設置に対し町が補助。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度				
		『公共交通の充実』について「満足」と感じる住民の割合		21.7%	37.0%				
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			上屋の設置により、利用者の利便性の向上を図る。						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明		項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
上屋設置件数	増	上屋設置件数		計画値		1.0	1.0	1.0	
				実績値	1.0	1.0	1.0		
				達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0	
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明		項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
				計画値					
				実績値					
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)		1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
(B) 概算職員数(人)		0.020	0.020	0.020	0.020
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		166,000	166,000	166,000	166,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		1,166,000	1,166,000	1,166,000	1,166,000
単位当たりコスト※自動計算		1,166,000.0	1,166,000.0	1,166,000.0	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		1,166,000	1,166,000	1,166,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない		
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

バス停留場の上屋設置により、利用者のバス待ち環境が向上する。

6 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	バスの利用促進を図る上から、現状維持が望ましい。					
今後の方向性	バス停留場の上屋を設置し、利用者の利便の向上を図る。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

バス利用者の状況や、路線バス事業者である神奈中と協議するとともに、利用される待合状況などを鑑みながら、より有効なバス停留所の上屋設置を引き続き実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	5111
区分	補助金・交付金		担当課	農政課	作成日	平成27年5月11日	
事業名	農作業安全対策事業補助金		開始年度	不明	予算科目	5.1.3.2.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第1章 特色ある農林業の振興
節	第1節 農業の振興	基本施策	1 農業経営の強化と担い手の育成
取組みの基本方向			
根拠法令等	愛川町補助金の交付等に関する規則		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	農業従事者が安心して農作業に従事でき、また不慮の事故の際に補償が受けられるよう農業労災保険に加入している農業者の保険料の一部を補助する。		
内容・方法 (何を行って いるのか)	農業労災保険加入者に県央愛川農業協同組合を通して保険料の一部を交付する。 ※農業労災加入者： H22年度42人、H23年度36人、H24年度44人、H25年度43人、H26年度40人		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度		
		『農業の振興』について「満足」と感じる住民の割合		30.5%	41.0%		
		認定農業者数		32人	40人		
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		より多くの農業従事者が労災保険に加入していただくこと					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
農業労災加入者	増	農業労災保険に加入している農業者(人)	計画値		40.0	40.0	40.0
			実績値	44.0	43.0	40.0	
			達成度※自動計算		107.5	100.0	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)		76,000	76,000	76,000	76,000
(B) 概算職員数(人)		0.004	0.004	0.004	0.004
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		33,200	33,200	33,200	33,200
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		109,200	109,200	109,200	109,200
単位当たりコスト※自動計算		2,481.8	2,539.5	2,730.0	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		109,200	109,200	109,200

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	B
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減く成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	C
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
総合評価 ※自動判定		廃止も含めた検討が必要	

5 特記事項

農業労災保険の加入申請は毎年必要となるが、毎年40人前後の申し込みがある。当該補助金は、愛川町及び県央愛川農業協同組合が定額補助(年額各76,000円)を行い、農業従事者の保険料の負担軽減を図っている。

6 自己評価(担当課)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由	農家数が減少傾向にあり加入者も減少傾向となっているが、農業従事者の減少、高齢化対策の一環として、農業従事者が安心して農作業に従事できる環境を整えることはますます重要となっているため。					
今後の方向性	今後も引き続き、農業従事者が安心して農作業に従事でき、また不慮の事故の際に補償が受けられるように努める。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	● 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	成果が低下傾向にあることから、農業労災保険への加入実績に応じた補助とするなどの改善策を検討するとともに、今後ニーズの低下が進む場合には縮小や廃止も視野に検討すべきである。					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	● 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	農業の担い手不足が進む中で、従事者支援策としての当該補助金交付は継続するべきと考えるが、現在の定額補助を定率補助に改めるなど、加入者にとってより分かりやすい制度となるよう研究し、改善を図っていく必要がある。					

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

定額補助から定率補助に改めることが可能か、県央愛川農協と協議を進める。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡 充	● 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由・改善方針	加入者にとって分かりやすい制度となるよう、定額補助から定率補助に改めることを含め、県央愛川農協と協議を進め、可能であれば平成28年度から改善する。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	5111
区分	補助金・交付金		担当課	農政課	作成日	平成27年5月11日	
事業名	農業廃棄物回収処理事業補助金		開始年度	平成12年度	予算科目	5.1.3.2.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第1章 特色ある農林業の振興
節	第1節 農業の振興	基本施策	1 農業経営の強化と担い手の育成
取組みの基本方向			
根拠法令等	愛川町補助金の交付等に関する規則		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	農業従事者が使用した農業用廃プラスチック、ビニール、農薬等を適正に処理することにより、環境にやさしい農業の推進を図る。		
内容・方法 (何を行って いるのか)	農業従事者から回収した農業用廃プラスチック等を処理している県央愛川農業協同組合に対して、処理費用の一部(定額補助60,000円/年額)を補助する。(町の補助率1/3以内) 廃プラスチック・ビニール 廃農薬 処理代金 平成24年度 37件(2,880kg) 39件(258.36kg) 501,568円(利用者負担167,189円) 平成25年度 34件(1,950kg) 14件(53.9kg) 190,081円(利用者負担63,360円) 平成26年度 21件(1,710kg) 17件(90.9kg) 246,349円(利用者負担82,116円)		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度		
		『農業の振興』について「満足」と感じる住民の割合		30.5%	41.0%		
		認定農業者数		32人	40人		
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果				農業廃棄物の処理にかかる農業従事者の負担を軽減すること			
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
回収量(kg)	増	年間の廃プラスチック・ビニール及び廃棄農薬の回収量(kg)	計画値		2,000.0	2,000.0	2,000.0
			実績値	3,138.0	2,003.0	1,800.0	
			達成度※自動計算		100.2	90.0	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)		60,000	60,000	60,000	60,000
(B) 概算職員数(人)		0.004	0.004	0.004	0.004
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		33,200	33,200	33,200	33,200
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		93,200	93,200	93,200	93,200
単位当たりコスト※自動計算		29.7	46.5	51.8	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		93,200	93,200	93,200

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減く成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	C
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
総合評価 ※自動判定		廃止も含めた検討が必要	

5 特記事項

現在、県央愛川農業協同組合中津本所及び高峰支所の2箇所で11月中旬に各1日、回収している。回収量については、大規模農業従事者に左右され、年度ごとにばらつきがある。また平成26年度は回収量ベースでは平成25年度より減少しているが、処理経費ベースでは増加している。

6 自己評価(担当課)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由	年度ごとに回収量にばらつきがあるが、農業従事者が減少傾向・高齢化傾向にある中、町及び県央愛川農業協同組合が処理費用の一部を負担し、処理負担を軽減する仕組みを確保していく必要があるため。					
今後の方向性	今後も引き続き、県央愛川農業協同組合が主体となり、農業用廃プラスチック等を農業従事者から回収し、環境保全に努める。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	● 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	事業実施の必要性は高いが、年度によらず必要な方がサービスを受けることができるよう、県央愛川農協との間で、周知方法を工夫するなどの方策を協議・検討するべきである。					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

より多くの農業者がサービスを受けられるよう、平成27年度から県央愛川農協ホームページで周知するよう要請する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡 充	● 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由・改善方針	県央愛川農協のホームページへの掲載について要請するとともに、必要な方がサービスを受けられるよう、周知等の方策について県央愛川農協と引き続き協議・検討する。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	52131
区分	補助金・交付金		担当課	商工観光課	作成日	平成27年5月15日	
事業名	(一財)繊維産業会運営費補助金		開始年度	不明	予算科目	6.1.2.3.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第2章 活力と魅力ある商工業の振興
節	第1節 工業の振興	基本施策	3 地場産業の振興
取組みの基本方向		(1)繊維産業に対する融資・補助制度の充実につとめるとともに、繊維産業会の運営と後継者の育成を支援します。	
根拠法令等	一般財団法人繊維産業会運営費補助金交付要綱		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	本町の伝統産業である繊維産業の総合的な振興発展を図るため、繊維関連事業者の育成及び伝統文化の継承事業を実施する(一財)繊維産業会を支援する。		
内容・方法 (何を行っているのか)	繊維産業という本町の伝統産業の振興や地域貢献を目的に、「藍染め」や「手織り」、「紙すき」など、各種体験教室等の公益事業に対する経費の一部と、繊維会館(レインボープラザ)の施設管理として、消防設備の点検費用や床・受水槽等の清掃費用、光熱水費など、日常的に必要な経費の一部を補助している。(繊維産業会の運営費全体のうち、公益事業と施設の維持管理経費に限定した補助事業)		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度		
		『工業の振興』について「満足」と感じる住民の割合		24.8%	35.0%		
		製造業の製造品出荷額等		3,163億円 (平成20年)	3,320億円		
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			繊維産業の振興発展及び伝統産業を継承する各種体験教室等の充実を図る。				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
繊維会館の施設利用者数	増	施設利用者数を指標とし、各種体験教室等の参加度合いを測定する。	計画値		20,000.0	20,000.0	20,000.0
			実績値	21,868.0	20,239.0	21,876.0	
			達成度※自動計算		101.2	109.4	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)		4,700,000	3,865,000	3,905,000	3,905,000
(B) 概算職員数(人)		0.008	0.008	0.008	0.008
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		66,400	66,400	66,400	66,400
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		4,766,400	3,931,400	3,971,400	3,971,400
単位当たりコスト※自動計算		218.0	194.2	181.5	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		4,766,400	3,931,400	3,971,400

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている		
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

6 自己評価(担当課)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由	本町の伝統産業を生かした各種体験教室を開催し、繊維産業の振興発展に寄与する取り組みに対して、引き続き支援していく必要がある。					
今後の方向性	繊維産業会は、町事業のつつじまつり、勤労祭、ふるさとまつり等への参加協力や本町の伝統産業の振興や継承等を目的に、「藍染め」や「手織り」、「紙すき」など各種体験教室等の公益事業等を実施して、半原地域への観光客誘致に取り組んでおり、町として、こうした地域貢献等の活動を実施している繊維産業会の負担軽減を図りながら、側面からの支援を継続していく必要がある。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	● 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	41321
区分	補助金・交付金		担当課	教育総務課	作成日	平成27年5月14日	
事業名	町小学校連合運動会負担金(6年)		開始年度	不明	予算科目	9.2.3.7.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実	基本施策	2 生きる力を育む教育の充実
取組みの基本方向		(1)教育基本方針に基づいた魅力ある学校づくりを推進します。	
根拠法令等			
目 的			
(誰・何を対象に、何のために)		町立小学校の6年生を対象に、「生きる力」の育成を推進する事業である。	
内容・方法			
(何を行っているのか)		町立6小学校の6年生を三増陸上競技場に集めて記録会を行っている小学校長会に対し、負担金を支出している。	

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	学校生活を楽しんでいる小学5年生の割合		74.3% (平成20年度)	85.0%			
	学校生活を楽しんでいる中学2年生の割合		52.7% (平成20年度)	65.0%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		子どもたちが達成感を得ること					
(A) の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
「学校に行くのが楽しい」と感じる児童の割合	増	全国学力・学習状況調査での左の質問に対する肯定的な回答の割合	計画値		80.0	81.0	82.0
			実績値		87.8	89.8	
			達成度※自動計算		109.8	110.9	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は負担金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B) の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)			434,000	434,000	434,000	512,000
(B) 概算職員数(人)			0.010	0.010	0.010	0.010
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			83,000	83,000	83,000	83,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			517,000	517,000	517,000	595,000
単位当たりコスト※自動計算			#DIV/0!	5,888.4	5,757.2	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		517,000	517,000	517,000	595,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

平成24年度は全国学力・学習状況調査を実施していないことから、平成25年度と平成26年度の比較により評価を行った。

6 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	町内の小学校には児童数の少ない学校もあり、将来社会へ出ることを考慮すると、他校の同年代の児童と交流する機会は貴重であり、維持すべきであると考える。					
今後の方向性	現状のまま引き続き事業を実施する。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	41321
区分	補助金・交付金		担当課	教育総務課	作成日	平成27年5月14日	
事業名	町小学校連合音楽会負担金(5年)		開始年度	不明	予算科目	9.2.3.7.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実	基本施策	2 生きる力を育む教育の充実
取組みの基本方向		(1)教育基本方針に基づいた魅力ある学校づくりを推進します。	
根拠法令等	教育基本法 学習指導要領		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	町立小学校5年生児童が一同に会し、表現及び鑑賞の活動を通して、音楽を愛好する心情と音楽に対する感性を育てるとともに、音楽活動の基礎的な能力を培い、豊かな情操を養うことで、生きる力の育成に資する。		
内容・方法 (何を行っているのか)	合唱や合奏などの音楽表現の発表及び鑑賞を提供している小学校長会に対して、負担金を支出している。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	学校生活を楽しんでいる小学校5年生の割合		74.3% (平成20年度)	85.0%			
	学校生活を楽しんでいる中学校2年生の割合		52.7% (平成20年度)	65.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		子どもたちが達成感を得ること					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
「学校に行くのが楽しい」と感じる児童の割合	増	全国学力・学習状況調査での左の質問に対する肯定的な回答の割合	計画値		80.0	81.0	82.0
			実績値		87.8	89.8	
			達成度※自動計算		109.8	110.9	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は負担金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)		304,500	304,500	304,500	344,000
(B) 概算職員数(人)		0.010	0.010	0.010	0.010
(C) =(B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		83,000	83,000	83,000	83,000
(D) =(A) +(C) 総事業費(円) ※自動計算		387,500	387,500	387,500	427,000
単位当たりコスト※自動計算		#DIV/0!	4,413.4	4,315.1	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		387,500	387,500	427,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

平成24年度は全国学力・学習状況調査を実施していないことから、平成25年度と平成26年度の比較により評価を行った。

6 自己評価(担当課)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由	他校の同年代の児童と、音楽活動を通して交流する機会は貴重であり、維持すべきであるとする。					
今後の方向性	現状のまま引き続き事業を実施する。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	● 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	42111
区分	補助金・交付金		担当課	生涯学習課	作成日	平成27年5月15日	
事業名	文化会館事業協会補助金		開始年度	昭和58年度	予算科目	9.4.4.5.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第2章 活発で個性豊かな文化づくり
節	第1節 地域文化の振興	基本施策	1 文化活動の推進
取組みの基本方向		(1)優れた芸術活動に接する機会の提供につとめます。	
根拠法令等			
目 的			
(誰・何を対象に、何のために)		愛川町文化会館を利用した芸術文化事業を実施する「愛川町文化会館事業協会」に対し補助金を交付し、町民文化の向上に寄与する。	
内容・方法			
(何を行っているのか)		文化会館事業協会に補助金を交付している。 同協会は、文化会館ホールを利用し、多彩な催し物の中から町民のニーズに適合したもので、ホールの収容人員の制限、予算等を総合的に勘案して子どもから大人まで多くの町民に楽しめる催し物を提供している。催し物の内容については、「文化教養」「大衆娯楽」「子ども向け」の3ジャンルに分類し、3カ年間のローリング方式で年度ごとに各分野に偏りがないように選定している。	

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度		
		『地域文化の振興』について「満足」と感じる住民の割合		39.3%	44.0%		
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果				多くの住民が良質の催し物に接することで、地域文化の振興につながることを。			
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入場者数	増	文化会館事業協会が行う催し物の入場者数	計画値		1,428.0	1,428.0	1,428.0
			実績値	1,428.0	1,577.0	976.0	
			達成度※自動計算		110.4	68.3	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等であることから、活動指標の設定は行わない。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)		6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
(B) 概算職員数(人)		0.100	0.100	0.100	0.100
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		830,000	830,000	830,000	830,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		6,830,000	6,830,000	6,830,000	6,830,000
単位当たりコスト※自動計算		4,782.9	4,331.0	6,998.0	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		6,830,000	6,830,000	6,830,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		C
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない		
	国や県において同類種の事業が実施されていない		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減く成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	C
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
総合評価 ※自動判定		廃止も含めた検討が必要	

5 特記事項

平成25年度は、消防団員家族慰安会事業と共催した催しがあったため入場者数実績値が大きくなっている。

6 自己評価(担当課)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	● 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由	町民ニーズの多様化等により、限られた予算の中で事業を実施しても集客を見込むことは困難である。催し物の開催に伴う鑑賞者一人当たりに対する補填額も増加しており、補助金が有効活用されているとはいえない状況となっている。					
今後の方向性	本協会は開館当初から良質な芸術を安価に提供してきたが、町民ニーズの多様化や、DVDやインターネットの普及に伴う鑑賞方法の変化などにより、限られた予算の中で事業を実施しても集客を見込むことは困難となっている。今後、事業のあり方について廃止を含め検討していく。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	○ 改善	● 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	● 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	文化芸術の鑑賞方法の変化や文化会館の規模などから、従来の事業開催方式は限界が近づいており、一旦予算を縮小するべきであるとの意見もあったが、他団体主催の行事の誘致やより町民ニーズにあった事業の開催などの工夫は必要であり、結論としては改善とする。					

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

他団体主催の行事の誘致やより町民ニーズの高い事業の開催は一過性のものであり、本補助金の有効活用が見込める状況にはない。
開館当初から、事業協会自主事業は町民文化の土台づくりに大きな役割を担ってきたが、現在では、文化会館ホールを利用して活躍する文化団体が多く育っていることから、一定の役割を果たし終えたものと評価される。
平成28年度は補助金額を1/2程度に減額するとともに、事業協会と協議して今後の方向性を見出していくこととする。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	● 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、平成28年度は補助金額を減額するとともに、他団体主催の行事の誘致や、より町民ニーズにあった事業の開催などを含め、事業協会と協議して今後の方向性を見出していくこととする。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	42114
区分	補助金・交付金		担当課	スポーツ・文化振興課	作成日	平成27年5月12日	
事業名	愛川ウインドオーケストラ運営費補助金		開始年度	平成3年度	予算科目	9.4.5.1.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第2章 活発で個性豊かな文化づくり
節	第1節 地域文化の振興	基本施策	1 文化活動の推進
取組みの基本方向		(4) 各種文化活動を担う指導者、後継者の育成につとめます。	
根拠法令等			
目 的			
(誰・何を対象に、何のために)		吹奏楽の演奏活動を支援し、吹奏楽の普及発展と音楽文化の向上に資することを目的とする。	
内容・方法			
(何を行っているのか)		吹奏楽団である愛川ウインドオーケストラに補助金を交付している。 【愛川ウインドオーケストラの事業内容】 ○サマーコンサート・ふるさとまつり等 ○各所で演奏発表会等に向けての練習 ○平成27年度にはサマーフェスティバルへの出演を予定している。	

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度		
		『地域文化の振興』について「満足」と感じる住民の割合		39.3%	44.0%		
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果				補助団体により発表会等が開催され、住民が吹奏楽に触れる機会が充実すること			
(A) の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
発表会等の開催数(回)	増	補助対象団体の活動が活発に行われているかを測るため、発表会等の開催数を指標とするもの。	計画値		3.0	3.0	4.0
			実績値	3.0	2.0	3.0	
			達成度※自動計算		66.7	100.0	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B) の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)		95,000	95,000	95,000	95,000
(B) 概算職員数(人)		0.010	0.010	0.010	0.010
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		83,000	83,000	83,000	83,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		178,000	178,000	178,000	178,000
単位当たりコスト※自動計算		59,333.3	89,000.0	59,333.3	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		178,000	178,000	178,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		C
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない		
	国や県において同類種の事業が実施されていない		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

【補助金】 ○平成18年度～平成22年度 100,000円 ○平成23年度～平成26年度 95,000円(5%の削減) ※主な利用目的は、会場使用料と機材搬送費。

6 自己評価(担当課)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由	継続して年3回程度の演奏活動を実施している。ふるさとまつりへの参加や平成27年度についてはサマーフェスティバルへの参加を予定しているなど町事業への貢献も高いため。					
今後の方向性	現状維持					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	● 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	妥当性の判定がCとなっているが、町内で吹奏楽の演奏を提供している数少ない団体であり、妥当性が認められることから、所管課の方向性のとおり現状維持とする。					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	● 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	補助対象の団体は自主的な活動で吹奏楽の演奏、発表を行う貴重な団体であり、経費の大部分は団員の会費負担により賄われていることから、演奏、発表の機会を維持するため、引き続き補助金を交付し、団員の負担を軽減するべきである。					

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施し、団員の負担の軽減を図るとともに、町民が吹奏楽演奏に触れる機会の維持・向上に努めていく。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	42112
区分	補助金・交付金		担当課	スポーツ・文化振興課	作成日	平成27年4月28日	
事業名	愛川町合唱祭運営費補助金		開始年度	平成18年度	予算科目	9.4.5.1.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第2章 活発で個性豊かな文化づくり
節	第1節 地域文化の振興	基本施策	1 文化活動の推進
取組みの基本方向		(2) 公民館まつりをはじめ、公民館や児童館等を拠点とした住民の文化活動を発表する機会の充実につとめます。	
根拠法令等			
目 的			
(誰・何を対象に、何のために)		町内小中学校における音楽会や、町内で活動を実施している合唱団体との相互交流及び発展に資するとともに、町民への文化意識の高揚を図ることを目的とする。	
内容・方法		合唱祭を主催する合唱祭プロジェクトチームに補助金を交付する。団体の活動内容は次の通り。	
(何を行っているのか)		1.例年11月に開催している合唱祭の企画及び運営(年8回程度の会議)。 2.平成26年度については新規に第10回合唱祭を記念する合唱団を結成し、80人を超える団員が交流を深め、合唱祭の発表ではアンケートに多くの賛同の声が寄せられた。 3.平成27年度については町内の小学生(小4～小6)を対象とした児童合唱教室を企画し、合唱祭当日には神奈川県合唱連盟副理事藤原規夫氏を招き、ワークショップ(体験型講座)を実施予定。	

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『地域文化の振興』について「満足」と感じる住民の割合		39.3%	44.0%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			本事業について良い評価をいただくことが本事業に求められる成果である。				
(A) の成果をあげられているか測るための指標（成果指標）	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
アンケート(4段階)について一番良い評価をした割合	増	4段階評価のアンケートを実施し、一番良い評価の割合に基づいて成果を測るもの。	計画値		80.0	80.0	80.0
			実績値	79.5	86.6	83.6	
			達成度※自動計算		108.3	104.5	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。				
(B) の活動状況を測るための指標（活動指標）	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)		80,000	80,000	80,000	100,000
(B) 概算職員数(人)		0.010	0.010	0.010	0.010
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		83,000	83,000	83,000	83,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		163,000	163,000	163,000	183,000
単位当たりコスト※自動計算		2,051.2	1,882.1	1,949.3	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		163,000	163,000	183,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

【補助金】 平成18年度～平成22年度 100,000円 平成23年度～平成26年度 80,000円(20%の削減)
--

6 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	当該団体は通常の事業に加えて幅広い年齢層を取り入れた新規事業を展開し、当該事業について観覧者からの評価も高い。					
今後の方向性	現状維持					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	2122
区分	補助金・交付金		担当課	消防課		作成日	平成27年5月8日
事業名	県央都市消防行政協議会負担金		開始年度	昭和44年度	予算科目	8.1.1.1.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章 災害対策と安全対策
節	第2節 消防・救急体制の充実	基本施策	2 消防体制の充実
取組みの基本方向			
根拠法令等	消防組織法第6条		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	県央8都市により組織された協議会に加入することで、9部会（次長、署長、庶務、予防、警防、通信、救急、救助、防ぎよ）による消防制度の研究や改善を図る活動を通じて、自治体消防の健全な発展に寄与することを目的としている。		
内容・方法 (何を行っているのか)	本町及び県央各都市が負担金を払い、①消防情報の交換に関すること、②消防制度の改善に関すること、③消防機械、施設及び技術の研究並びに教養に関すること、④消防職員の弔慰金の給付に関すること、⑤消防救助技術交換会に関すること、⑥その他目的達成上必要な事業を行っている。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度				
		『消防・救急体制の充実』について「満足」と感じる住民の割合		54.3%	57.0%				
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果				部会や研修、訓練を実施し消防体制の充実を図る					
(A) の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明		項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業実施回数	増	同左		計画値		16.0	17.0	18.0	
				実績値	17.0	16.0	17.0		
				達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0	
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動				本事業は負担金の給付のみであるため、町の活動としては、請求書の受理、審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B) の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明		項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
				計画値					
				実績値					
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)		92,000	92,000	92,000	92,000
(B) 概算職員数(人)		0.050	0.050	0.050	0.050
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		415,000	415,000	415,000	415,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		507,000	507,000	507,000	507,000
単位当たりコスト※自動計算		29,823.5	31,687.5	29,823.5	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		507,000	507,000	507,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		C
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている		
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

県央地区8都市の消防本部で組織されている。

6 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	本事業の遂行に課題が無いため					
今後の方向性	今後も充実した部会が開催されるよう、他市町村と連携して取り組む。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	妥当性の判定がCとなっているが、管理的な性質の事業であり、町民に直接成果が還元されるものではないため、止むを得ないものと考えられることから、所管課の方向性のとおり現状維持とする。					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	2122
区分	補助金・交付金		担当課	消防課	作成日	平成27年5月8日	
事業名	県央都市消防団長会負担金		開始年度	不明	予算科目	8.1.2.1.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章 災害対策と安全対策
節	第2節 消防・救急体制の充実	基本施策	2 消防体制の充実
取組みの基本方向			
根拠法令等	消防組織法第6条、第39条		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	県央地区9消防団で組織される団長会に加入することで、消防団運営の情報交換を行うとともに、消防団相互の親睦を図ることを目的とする。		
内容・方法 (何を行って いるのか)	協議会に参加し負担金を支出している。 協議会の経費は各市町村の負担金が充てられ、①消防情報の交換に関すること、②消防団運営の調査研究に関すること、③消防団相互の親睦に関すること、④その他目的達成上に必要な事業を行っている。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『消防・救急体制の充実』について「満足」と感じる住民の割合		54.3%	57.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			研修会等を実施し消防体制の充実を図る				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業の実施回数	増	同左	計画値		8.0	7.0	7.0
			実績値	7.0	8.0	6.0	
			達成度※自動計算		100.0	85.7	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			本事業は負担金の負担のみであるため、町の活動としては、請求書の受理、審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)		70,000	70,000	70,000	70,000
(B) 概算職員数(人)		0.050	0.050	0.050	0.050
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		415,000	415,000	415,000	415,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		485,000	485,000	485,000	485,000
単位当たりコスト※自動計算		69,285.7	60,625.0	80,833.3	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		485,000	485,000	485,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		C
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている		
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減<成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		廃止も含めた検討が必要	

5 特記事項

県央地区9都市の消防団をもって組織し活動している。
平成26年度は台風の影響により、予定していた事業が実施できなくなったため、成果が低下している。

6 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	本事業の遂行に課題が無いため					
今後の方向性	更に充実した研修会等が開催できるよう、他市町村と連携して取り組む。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	妥当性の判定がCとなっているが、管理的な性質の事業であり、町民に直接成果が還元されるものではないため、止むを得ないものと考えられる。また有効性、効率性の判定がCとなっているのは、平成26年度の事業が台風のため中止となったことに伴うものであり、止むを得ない面があることから、所管課の方向性のとおり現状維持とする。					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	33212
区分	補助金・交付金		担当課	高齢介護課	作成日	平成27年5月14日	
事業名	紙おむつ購入費助成事業補助金(介護)		開始年度	平成14年度	予算科目	3.3.2.1.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第3章 ゆとりと生きがいのある高齢者施策の推進
節	第2節 高齢者保健福祉の充実	基本施策	1 在宅福祉サービス等の充実
取組みの基本方向		(2)介護保険制度の周知徹底とともに、介護保険サービスを提供するための老人ホームやグループホームなど施設整備を促進します。	
根拠法令等	要綱		
目 的	在宅の要介護・支援認定者(病院・施設に入院・入所している方は除く。)に対し、紙おむつ等を支給することにより、高齢者及びその家族の経済的負担を軽減し、高齢者福祉の向上を図る。		
(誰・何を対象に、何のために)			
内容・方法	【申請】1月単位で紙おむつ等を定期的に配達してもらう現物助成方法及び店舗で購入し、レシートを添付し申請する償還払方法の2種類がある。		
(何を行っているのか)	【限度額】1ヶ月あたり7,200円(購入費8,000円の9割を助成)※自己負担1割		
	【対象品目】紙おむつ、尿取りパッド		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度				
		『高齢者保健福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合		30.4%	40.0%				
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			本制度を利用していただき、より多くの要介護・要支援高齢者及びその介護者家族の経済的負担が軽減されること						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明		項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
紙おむつ購入費助成事業利用者	増	実利用者数		計画値		400.0	400.0	400.0	
				実績値	378.0	402.0	410.0		
				達成度※自動計算		100.5	102.5	0.0	
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			利用者に対し広く制度を周知する						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明		項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
紙おむつ購入費助成事業制度周知	増	町ホームページ、制度パンフレットでの周知件数		計画値		2.0	2.0	2.0	
				実績値		2.0	2.0		
				達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)			12,507,820	10,883,913	10,310,151	11,226,000
(B) 概算職員数(人)			2.000	2.000	2.000	2.000
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			16,600,000	16,600,000	16,600,000	16,600,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			29,107,820	27,483,913	26,910,151	27,826,000
単位当たりコスト※自動計算			77,004.8	68,367.9	65,634.5	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金	4,940,588	4,299,145	4,072,509	4,434,270
		県支出金	2,470,294	2,149,572	2,036,254	2,189,070
		地方債				
		その他	2,626,642	2,285,621	2,165,131	2,469,720
	一般財源※自動計算		19,070,296	18,749,575	18,636,257	18,732,940

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である	○	
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

平成27年8月利用分から、介護保険法の改正に伴って、保険給付費については一定以上所得者は2割負担が導入される(現在は1割負担)

6 自己評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡 充	☒ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	介護保険法の改正に伴い、一定以上所得者に対し2割負担の導入等を検討する必要があるため					
今後の方向性	平成27年度から介護保険法の改正により、保険給付費について利用者負担の見直し(1割→2割)がされることを踏まえ、本事業においても、一定の所得の方への2割負担の導入及び事業費の上限額を勘案しながら紙おむつの限度額などの見直し等の事業展開を図る必要があると考えている。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡 充	☒ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

介護保険法の改正に伴い、平成27年8月から一定以上の所得(合計所得金額160万円以上)のある利用者の自己負担額について2割となったことから、当該事業についても法改正に準拠し、要綱の一部改正を行うとともに費用負担の公平化を図った。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡 充	☒ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再構築	☐ 廃 止
理由・改善方針	平成27年8月から一定以上の所得の方について自己負担を見直したことから、平成28年度以降も同様に事業を実施する。					

平成27年度事務事業評価シート					取組みコード	53144
区分	イベント		担当課	商工観光課	作成日	平成27年5月15日
事業名	ダム周辺地域振興事業費(あいかわ公園つつじまつり負担金)		開始年度	平成15年度	予算科目	6.1.3.4.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第3章 地域資源を活用した観光の振興
節	第1節 観光・レクリエーションの振興	基本施策	4 観光PRと推進体制の整備
取組みの基本方向 (4)県立あいかわ公園や中津川などの魅力を高めるイベントを開催します。			
根拠法令等	「やまなみ五湖 水源地域交流の里づくり計画(水源地域交流の里づくり推進協議会)」「事務局 神奈川県)において、都市地域住民へ水源地域の魅力等を発信する「交流の里イベント」に位置付けられている。		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	水源地域の活性化策として、県立あいかわ公園において、地域の自然・産業・歴史文化などの発信、都市と地域の交流及び自然環境保全への理解を深めることを目的に、「あいかわ公園つつじまつり」を実施するもの。		
内容・方法 (何を行っているのか)	和紙細工や木工の体験教室や、水源地域の特産品「やまなみグッズ」の紹介・販売、和太鼓やキッズダンスなどのステージショー、宮ヶ瀬ダムの観光放流などを行うもの。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	入込観光客数		1,425,613人／年	1,496,000人／年			
	フィルム・コミッション利用件数		20件／年	24件／年			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			観光客の増加				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入込観光客数	増	入込観光客数 ※平成21年度から毎年1万人増加し、目標達成に至るよう計画値を設定	計画値		1,466,000.0	1,476,000.0	1,486,000.0
			実績値	1,153,293.0	1,278,574.0	1,258,540.0	
			達成度※自動計算		87.2	85.3	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			あいかわ公園つつじまつりの開催				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
あいかわ公園つつじまつりの来場者数	増	過去の来場者数に対する当該年度の来場者数	計画値		25,000.0	25,000.0	25,000.0
			実績値		25,000.0	25,000.0	26,000.0
			達成度※自動計算		100.0	100.0	104.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)			1,800,000	1,800,000	1,800,000	2,000,000
(B) 概算職員数(人)			0.124	0.124	0.124	0.124
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			1,029,200	1,029,200	1,029,200	1,029,200
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			2,829,200	2,829,200	2,829,200	3,029,200
単位当たりコスト※自動計算			2.5	2.2	2.2	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		2,829,200	2,829,200	2,829,200	3,029,200

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善の余地がある	

5 特記事項

本事業の改善のみをもって、成果指標である「観光客数」を飛躍的に向上させることは困難である。

6 自己評価(担当課)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由	平成27年度で13回目の開催を迎えた当事業は、この時期の風物詩として町内外から認知が進んでおり、このイベントを開催することで、町のPR及び地域活性化につながると期待できる。					
今後の方向性	町の特産品「愛川ブランド」などをより強く発信し、更なる集客に努めていく。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	● 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	51136
区分	イベント		担当課	農政課	作成日	平成27年5月11日	
事業名	園芸振興対策事業費(農林まつり負担金)		開始年度	昭和50年度	予算科目	5.1.3.3.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第1章 特色ある農林業の振興
節	第1節 農業の振興	基本施策	3 地域農業の振興
取組みの基本方向 (6)農作業体験の場の提供や食と農に関する普及・啓発をはかります。			
根拠法令等	愛川町農林まつり開催規約		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町民等を対象に町内で生産される農林畜産物等を紹介し、消費拡大を促すとともに、町の緑の生活環境の向上と緑化思想の高揚を図る。		
内容・方法 (何を行って、いるのか)	町内産農林畜産物の即売をはじめ、農林業を身近に感じ、楽しめる啓発事業として、木工教室、春の草花・種子のプレゼントやゴーヤを育ててグリーンカーテンを作るコーナー、来場されたお客様が自ら楽しめる米のすくい取り、ビンゴ大会、ステージイベントを実施し、町内の農業について宣伝に努める。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度			
		『農業の振興』について「満足」と感じる住民の割合		30.5%	41.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果				より多くの町民が農林まつりに来場していただき、町内の農林業生産物等に触れていただくこと				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明		項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
来場者数(人)	増	地消の動向を見る		計画値		10,000.0	10,000.0	10,000.0
				実績値	5,000.0	11,000.0	12,000.0	12,000.0
				達成度※自動計算		110.0	120.0	120.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		まつり開催の浸透を図ること						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明		項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
周知のための媒体数(件)	増	同左		計画値		6.0	6.0	6.0
				実績値		6.0	6.0	6.0
				達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)		315,000	315,000	315,000	365,000
(B) 概算職員数(人)		0.250	0.250	0.250	0.250
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		2,075,000	2,075,000	2,075,000	2,075,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		2,390,000	2,390,000	2,390,000	2,440,000
単位当たりコスト※自動計算		478.0	217.3	199.2	203.3
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		2,390,000	2,390,000	2,440,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

平成24年度は、開催日当日が大雨警報が発せられるほどの天気であったため、来場者数が例年より減少しました。
平成26年度及び平成27年度は、晴天だったため、来場者数が多くなりました。

6 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	一度に、町内産農畜産物の紹介や担い手・参加団体の交流が図られる機会である。					
今後の方向性	本年度は5月3日(日)に開催した。今後も、町内産農畜産物のPRのため、5月上旬に開催したい。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	32112
区分	イベント		担当課	健康推進課	作成日	27.5.15	
事業名	健康づくり推進事業費(健康の日消耗品ほか)		開始年度	S59	予算科目	4.1.1.2.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第2章 いきいきと暮らす生涯健康づくりの推進
節	第1節 健康づくりの推進	基本施策	1 疾病予防対策の推進
取組みの基本方向 (2)健康づくり推進委員と協力し、地域ぐるみの健康づくり活動を推進します。			
根拠法令等	健康増進法		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町民が健康で豊かな生活や、充実した人生が送れるように、地域住民の協力のもと推進している健康づくり運動が、さらに地域に根ざしたものとなるよう、健康増進に関する正しい知識の普及と健康増進関係団体との連携をはかる。		
内容・方法 (何を行っているのか)	『あいかわ健康の日』イベントにおいて、関連団体との協力により各種健康情報に関連するコーナーを開催し、広く健康づくり推進に関する情報の提供を実施するもので、関連団体との連携を強化し、地域ぐるみの健康づくり活動を推進するものである。【平成27年度協力団体】健康づくり推進委員、あいかわリフレッシュ体操を広める会、厚木保健福祉事務所、厚木歯科医師会、愛川ライオンズクラブ、愛川北部病院、愛川町食品衛生協会、愛川町食生活改善推進団体味彩会など		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度		
		『健康づくりの推進』について「満足」と感じる住民の割合		45.6%	56.0%		
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果				より多くの方に『あいかわ健康の日』に参加していただき、健康増進に関する知識等に触れていただくこと			
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
『あいかわ健康の日』延べ参加人数	増	各コーナーでの受付人数の合計	計画値		0.0	1,000.0	1,000.0
			実績値	1,048.0	0.0	816.0	
			達成度※自動計算			81.6	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		関係団体と連携し、より多様な知識を提供し多くの方に関心を持っていたかく					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
『あいかわ健康の日』開設コーナー数	増	協力団体によるコーナーの増設により提供できる情報の増加が見込める	計画値		0.0	17.0	18.0
			実績値		0.0	18.0	
			達成度※自動計算		#DIV/0!	105.9	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)			312,533	0	336,081	280,000
(B) 概算職員数(人)			0.100	0.000	0.100	0.100
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			830,000	0	830,000	830,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			1,142,533	0	1,166,081	1,110,000
単位当たりコスト※自動計算			1,090.2	#DIV/0!	1,429.0	
財 源 内 訳 (円)	特 定 財 源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		1,142,533	0	1,166,081	1,110,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増、成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

平成25年度は、健康プラザ建設中のため、『あいかわ健康の日』は実施していない。また、平成26年度は、同日、町内の他団体による事業の開催が重なったため、参加者の減少が見られたと思われる。

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由	『あいかわ健康の日』は町民が「自分の健康を見直していただく日」として定着しているため					
今後の方向性	愛川町健康プランの基本理念に基づき、町民が自主的に健康づくりに取り組めるように、それをサポートする各関係団体と行政が一体となって、環境づくりのため『あいかわ健康の日』を実施し、健康増進に関する知識の普及と支援に努めていく。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	● 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	有効性、効率性の評価がCとなっているのは、平成26年度の開催日に町内で他団体による事業の開催が重なり、来場者が減少したことによるものであり、止むを得ないものと考えられることから、現状維持とし、より多くの方に来場していただけるよう努めていくものとする。					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	● 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	町民の健康意識向上のために有用な事業であり、経費節減にも取り組まれていることから現状維持とする。今後は、若年者層から高齢者層まで、さらに幅広く参加してもらえよう、イベント内容を研究するとともに、PR方法にも工夫が必要と考える。					

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

若年者層から高齢者層まで、幅広く参加してもらえるようなイベント内容を研究し、PR方法について工夫をしながら、健康増進に関する知識の普及と支援に努めるため、平成28年度以降についても引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、若年者層から高齢者層まで幅広く参加してもらえるような内容及びPR方法について工夫しながら事業を継続するものとする。					

平成27年度事務事業評価シート					取組みコード	53144
区分	イベント		担当課	商工観光課	作成日	平成27年5月15日
事業名	ダム周辺地域振興事業費(半原系の里文化祭負担金)		開始年度	平成10年度	予算科目	6.1.3.4.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第3章 地域資源を活用した観光の振興
節	第1節 観光・レクリエーションの振興	基本施策	4 観光PRと推進体制の整備
取組みの基本方向 (4)県立あいかわ公園や中津川などの魅力を高めるイベントを開催します。			
根拠法令等	「やまなみ五湖 水源地域交流の里づくり計画(水源地域交流の里づくり推進協議会)」「(事務局 神奈川県)において、都市地域住民へ水源地域の魅力等を発信する「交流の里イベント」に位置付けられている。		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	水源地域の活性化策として、県立あいかわ公園において、地域の自然・産業・歴史文化などの発信、都市と地域の交流及び自然環境保全への理解を深めることを目的に、(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団主催の「みやがせフェスタ夏の陣」に併せ、「半原系の里文化祭」を実施するもの。		
内容・方法 (何を行っているのか)	和紙細工や木工の体験教室や、水源地域の特産品「やまなみグッズ」の紹介・販売、町観光キャラクター「あいちゃん」による観光PR、宮ヶ瀬ダムの観光放流などを行うもの。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	入込観光客数		1,425,613人／年	1,496,000人／年			
	フィルム・コミッション利用件数		20件／年	24件／年			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			観光客の増加				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入込観光客数	増	入込観光客数 ※平成21年度から毎年1万人増加し、目標達成に至るよう計画値を設定	計画値		1,466,000.0	1,476,000.0	1,486,000.0
			実績値	1,153,293.0	1,278,574.0	1,258,540.0	
			達成度※自動計算		87.2	85.3	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			半原系の里文化祭の開催				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
半原系の里文化祭の来場者数	増	過去の来場者数に対する当該年度の来場者数	計画値		22,000.0	24,000.0	25,000.0
			実績値		24,000.0	25,000.0	
			達成度※自動計算		109.1	104.2	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)		340,000	340,000	340,000	340,000
(B) 概算職員数(人)		0.040	0.040	0.040	0.040
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		332,000	332,000	332,000	332,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		672,000	672,000	672,000	672,000
単位当たりコスト※自動計算		0.6	0.5	0.5	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		672,000	672,000	672,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善の余地がある	

5 特記事項

本事業の改善のみをもって、成果指標である「観光客数」を飛躍的に向上させることは困難である。

6 自己評価(担当課)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由	平成27年度で17回目の開催を迎えた当事業は、この時期の風物詩として町内外から認知が進んでおり、引き続き「みやがせフェスタ夏の陣」と同時開催することにより、町のPR及び地域活性化につながると期待できる。					
今後の方向性	町の特産品「愛川ブランド」などをより強く発信し、更なる集客に努めていく。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	● 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	● 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	愛川町を広く町内外へアピールできる絶好の機会であり、県の水源地域交流の里事業にも位置づけられている。みやがせフェスタ夏の陣との同時開催により、少ない予算の中で効率よく事業が実施されていることから、現状維持とする。					

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施するほか、町の特産品「愛川ブランド」の出店の可能性について平成27年度中に検討を行い、可能であれば平成28年度から実施する。
--

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、引き続き現状の事業を実施するとともに、「愛川ブランド」認定品の出店について検討を行い、可能であれば平成28年度から実施する。					

平成27年度事務事業評価シート					取組みコード	42213
区分	イベント	担当課	スポーツ・文化振興課	作成日	平成27年5月14日	
事業名	各種スポーツ行事開催事業費(町一周駅伝競走大会)	開始年度	昭和30年度	予算科目	9.5.1.3.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり
章	第2章 活発で個性豊かな文化づくり
節	第2節 スポーツ・レクリエーション活動の推進
基本施策	1 スポーツ・レクリエーション活動の推進
取組みの基本方向	(3)駅伝大会などスポーツイベントの充実をはかるとともに、地域でのスポーツ行事の振興につとめます。
根拠法令等	
目的 (誰・何を対象に、何のために)	大会を通じて本町のスポーツ振興と参加チーム相互の親睦交流に資することを目的とする。
内容・方法 (何を行っているのか)	町内の行政区で構成されたチームを1部、町内の事業所、走友会等で構成されたチームを2部として、チーム対抗の駅伝大会を行う。

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		『スポーツ・レクリエーション活動の推進』について「満足」と感じる住民の割合	36.7%	42.0%			
		スポーツ施設の利用者数	477,412人／年	500,000人／年			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		各行政区からチームが出場し、出場者のスポーツに対する意識の向上、また出場者同士の親睦交流が深まること。					
(A) の成果をあげられているか測るための指標（成果指標）	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
参加チーム数	増	参加チームが増えれば大会も盛大に開催でき、出場者同士の交流もより深まる。	計画値		43.0	43.0	45.0
			実績値	43.0	43.0	45.0	
			達成度※自動計算		100.0	104.7	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		参加チーム募集の広報啓発					
(B) の活動状況を測るための指標（活動指標）	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
参加チーム募集の広報啓発件数	増	広報、ホームページへの掲載及び本庁など4箇所での要綱等配布	計画値		6.0	6.0	6.0
			実績値		6.0	6.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳			(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000		
年 度			基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)			2,028,429	2,115,477	2,424,449	2,437,000
(B) 概算職員数(人)			0.500	0.500	0.500	0.500
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			4,150,000	4,150,000	4,150,000	4,150,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			6,178,429	6,265,477	6,574,449	6,587,000
単位当たりコスト※自動計算			143,684.4	145,708.8	146,098.9	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		6,178,429	6,265,477	6,574,449	6,587,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増＞成果アップ	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

効率性の判定がCとなっているが、交通安全対策の強化が求められていることや、選手の輸送バスの増加のため費用が増加したものであり、安全かつ円滑に事業を行う上では止むを得ないものとする。

6 自己評価(担当課)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由	一概に参加チームが増加すれば良いものではなく、大会規模に見合った参加チーム数があり、現状維持が望まれる。					
今後の方向性	交通安全対策や、選手の輸送バスの増加のため費用は増加しているが、予算の増加が直接参加チームの増加に繋がるものではなく、現状維持が望まれる。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	● 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	効率性の判定がCとなっているのは、交通安全対策や輸送対策等で経費が増加したことによるものであり、止むを得ないものと考えられることから、所管課の方向性のとおり現状維持とする。					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	○ 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	● 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	○ 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					